

## 家族形成に関する実証研究

佐藤博樹 田中慶子 筒井淳也  
永井暁子 不破麻紀子 水落正明 三輪哲

SSJDA - 39

March 2008



# 家族形成に関する実証研究

## 目次

第1章 同棲と結婚意向	1
	不破麻紀子
第2章 結婚市場と結婚条件	15
	水落正明
第3章 結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性	29
	三輪 哲
第4章 対人ネットワークと「結婚観」	49
	田中慶子
第5章 「未婚」の国際比較分析	
結婚についての意識のズレの様相	59
	筒井淳也



## まえがき

本報告書は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターにおいて、2000年度から毎年開催されている二次分析研究会の2007年度の成果を、ワーキングペーパーとして取りまとめたものである。2007年度の二次分析研究会（2007年5月～2008年3月）テーマBは、昨年度に引き続き「家族形成に関する実証研究」を研究会のテーマとし、主に、結婚行動やライフスタイルについて二次分析を行った。

第1章～第3章は、2005年に経済産業省の研究会が全国の20歳から44歳の独身者を対象に、インターネットを利用して行った「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」の個票データを使用している。この調査では、一般独身者を対象にしたアンケートと、結婚情報サービス会員を対象としたアンケートの2つからなる。第1章、第2章では、前者のデータのみを用い、第3章では両方のデータを用いている。

第1章の「同棲と結婚意向」(不破麻紀子)は、日本ではまだ蓄積が少ない同棲に焦点をあてた研究であり、第2章「結婚市場と結婚条件」(水落正明)は、マッチングの問題をジェンダー視点、そして地域という視点から問い直したものである。第3章「結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性」(三輪哲)は、マッチング促進機能と相談・助言サービス機能の2点に絞って、計量的に結婚情報サービス産業の有効性を検討している。

第4章の「対人ネットワークと結婚観」(田中慶子)では、大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が共同で2003年に実施した「日本版 General Social Surveys 2003」を用いて、ネットワーク構造がもたらす結婚観について分析を行ったものである。

第5章「『未婚』の国際比較分析」(筒井淳也)において使用したデータは内閣府の研究会が実施した「少子化社会に関する国際意識調査」である。この調査は日本のほか、アメリカ、フランス、スウェーデン、韓国の5ヶ国の20歳から49歳の男女を対象に行われた調査で、日本での調査は内閣府が2005年に実施したものである。ここでは、結婚において男女が求めるものの「ミスマッチ」と未婚者の「思い違い」について論理的に整理された上で分析がなされている。

5本の論文は、いずれも貴重なデータの利用なくしては作成できなかったものであり、また、この研究会を支援して下さる方々のご尽力によるものである。データ寄託者である経済産業省、大阪商業大学地域比較研究所・東京大学社会科学研究所、データの利用を許可して下さった内閣府、2月に行われた二次分析報告会において貴重なコメントをくださった加藤彰彦氏(明治大学)、そしてこの研究会の運営費を奨学寄附金で支援して下さった株式会社オーエムエムジー(寄付金受託当時、現在は株式会社オーネット)に対して、ここに感謝の意を表したい。

2008年3月31日

2007年度二次分析研究会 テーマB担当 佐藤博樹・永井暁子

<二次分析研究会 2007B 家族形成に関する実証研究 参加者（五十音順）>

朝井友紀子 慶應義塾大学 経済学研究科 博士課程

田中慶子 財団法人 家計経済研究所 研究員

筒井淳也 立命館大学 産業社会学部 准教授

中村真由美 お茶の水女子大学 教育事業部 CSDプログラム 助教

不破麻紀子 東京大学 社会科学研究所 助教

水落正明 三重大学 人文学部 准教授

三輪 哲 東京大学 社会科学研究所 准教授

アドバイザー

佐藤博樹 東京大学 社会科学研究所 教授

永井暁子 日本女子大学 人間社会学部 准教授

注： 所属・職名は2008年3月現在

# 第1章 同棲と結婚意向

不破 麻紀子

## 1. はじめに

本稿では、現在および過去の同棲経験と結婚観や結婚意欲との関連について検証する。同棲は、かつて日本では稀であるといわれ、同棲経験が人口動向に及ぼす影響は少ないと考えられてきた。しかし、近年日本でも徐々にではあるが、同棲経験者が増加してきている（国立社会保障人口問題研究所 2004）。また、同棲に対する意識も変わりつつある。18歳から49歳までの女性を対象にした調査では、およそ50%が同棲に「抵抗がまったくない、またはあまりない」と答えており、特に若い世代で、寛容度が高くなっている（岩澤 2005）。今後、同棲に抵抗のない世代が増えるにしたがって、日本でも同棲が徐々に普及していくことが考えられる。欧米では、過去にも日本に比べ同棲が広く見られたが、この30年間でさらに一般化してきている。たとえば、アメリカでは1990年代半ばには、30歳代の女性の半数が同棲を経験している（Bumpass & Lu 2000）。同棲の普及に伴って、かつて逸脱行為とみなされていた同棲は、一般的なライフコースの一部となりつつある。また、スウェーデンなどでは、同棲を法律婚と同等に扱う制度が整備され、家族形態の一つとして定着している。

さて、近年欧米を中心に同棲の研究が盛んになってきた背景には、同棲が家族形成動向、特に結婚離れや少子化に与える影響への関心の高まりがある。アメリカの研究では、同棲の増加が晩婚化や再婚率の低下につながっていることが指摘されている他（Bumpass, Sweet, & Cherlin 1991）、地域によっては、同棲の増加が少子化を促進することも考えられる。たとえば、スウェーデンなど婚外出生割合の高い国では、同棲の増加が出生率に及ぼす影響は少ないといわれているが、日本のように婚外出生割合が極端に低い社会の場合、同棲の増加は出生率の低下に直接つながってくる。このため、日本でも欧米と同様に同棲が普及し始めた場合、晩婚化や少子化に与える影響は大きくなると考えられる。そこで、本稿では、平成17年に経済産業省が実施した結婚相談・結婚情報サービスに関する調査を用い、同棲中の人や同棲を過去に経験した未婚の人の結婚観、結婚意向に注目して分析を行う。

## 2. 研究の背景

### 2.1 日本における同棲の状況

国立社会保障人口問題研究所が2005年に行った第13回出生動向基本調査によると、日本の同棲経験率はわずかながらではあるが増加している。1987年に18歳から34歳の独身者を対象にした調査では、現在同棲中の男性は0.9%、女性0.7%、また、過去に同棲を経

験した人は、男性 2.3% 女性 2.2% であったが、2005 年の調査では現在同棲中の人は、男性 1.9%、女性 2.3%、過去に同棲したことがある人は、男性 6.0%、女性 5.0% にまで上昇している。

しかし、同棲経験者の価値観や社会経済的特徴などを全国レベルのデータを用いて分析した日本の研究はまだ少なく、最近のものでは、岩澤（2005）の 20 歳から 49 歳の女性を対象にしたデータを用いた研究を除いてほとんど存在しない。そこで岩澤（2005）の研究結果をここで短くまとめてみる。それによると、まず、同棲経験率は第 13 回出生動向基本調査の結果よりさらに高く、15% の女性が同棲を経験していることが明らかになっている。また、同棲に対する考え方については、回答者の 30% が「今後同棲をしてみたい」と答えており、特に 20 歳代前半の女性では「今後同棲をしてみたい」と答えた人は、過半数の 52% にものぼっている。このような若年層の意識の変化は、同棲が魅力的なパートナー関係の一つとなりつつあることを示している。同棲の継続期間については、平均継続期間は 23 ヶ月、中央値は 15 ヶ月となっており、結婚しているカップルに比べ短い。継続期間にはばらつきも大きく、およそ 2 割が半年未満の継続である一方、2 年以上続いている同棲カップルも 3 割あり、同棲が社会に浸透するに従い、同棲することの意義や目的が多様化していることも考えられる。

では、どのような人が同棲を経験しているのだろうか。まず、年齢であるが、1970 年代生まれの女性が最も同棲を経験している確率が高く、それより古いコーホートでは低くなっている（岩澤 2005）。学歴については、学歴が低い人の方が同棲を経験しやすいという知見がある一方（岩澤 2005）、いわゆる事実婚の人を対象とした善積（1994）の研究では高学歴の人が大多数を占めていることが明らかになっており、一致した見解は得られていない。結婚観や家族観などの価値観と同棲経験との関連を直接分析した日本の研究はほとんどないが、岩澤（2005）は高学歴の父親を持つ女性が同棲を経験しやすいということから、父親のリベラルな考え方が娘の同棲を促進する可能性を指摘している。また、事実婚のカップルを対象とした研究では、特に女性の間でリベラルな価値観を持つ傾向が見られている（善積 1994）。しかし逆に、アメリカの研究では、伝統的な価値観を持つ低所得者層が、結婚に対して高い理想（たとえば、「盛大な結婚式をおこないたい」や、「結婚したら持ち家に住みたい」など）を持っているために、結婚に踏み切れないでいるという指摘もあり（Smock, Manning & Porter 2005）、同棲経験者の価値観の二極化も考えられる。以上を踏まえ、本分析では、年齢や学歴などに加え、就業状況、収入などの属性を統制した上で、同棲経験と結婚意欲との関連について分析を行う。

## 2.2 同棲のタイプ：結婚前の試行段階 vs. 結婚に代わる家族形態

同棲経験と結婚意欲との関連の分析にあたり、「同棲」が当事者にとってどのような意義を持っているかが重要となってくる。なぜなら、同棲中の人が同棲を将来の結婚に向け



た試験的な同居と考えている場合と、結婚に代わる安定的なパートナー形態として考えている場合では、将来の結婚行動にも大きな違いがでてくるからである。そこで、ここでは先行研究の中で示唆された2つの同棲のタイプについて検討し、日本の同棲がどちらのタイプにより当てはまるのか考察する。

これまでの同棲研究では、同棲には「結婚前の試行段階」型と「結婚に代わる家族形態」型があることが指摘されている(Rindfuss & VandenHeuve 1990)。同棲が社会に普及する前は、結婚前のトライアル期ともいえる「結婚前の試行段階」型が多くを占め、社会に浸透するにつれて、同棲が安定した家族形態として定着する「結婚に代わる家族形態」型が多くなるといわれており、たとえば、スウェーデンでは、1960年代半ばに同棲が始まったカップルは、妊娠などを機に結婚に移行する試行段階的な同棲が多くを占めたが、1970年代後半に同居が始まった同棲は、子どもを持つカップルも多い安定的な同棲が多くなったとみられている(Hoem & Hoem 1988)。

### 2.2.1 結婚前の試行段階型

「結婚前の試行段階」としての同棲は、同棲の文化的、社会的歴史が浅い国で多く見られ、たとえば、アメリカでは、「結婚前の試行段階」としての同棲が、ここ30年で一般化したといわれる。同棲の増加は、近年のアメリカでの晩婚化傾向に直接影響を及ぼしており、Bumpass 他(1991)は25歳までの女性の結婚率の低下のほとんどは、同棲の増加によって説明しようとしている。しかし、このような社会では同棲関係の安定性は弱く、比較的短い期間のうちに多くが解消されたり、婚姻関係に移行するなどしている。また、意識の上でも、同棲している人々が結婚を否定的にとらえているのではなく、むしろ、結婚前に相手との相性を確かめる目的で同棲している場合や、経済的要因から結婚に移行できない場合が多いとされる。また、結婚前の異性との同居をタブー視する風潮が弱まったことから、若者を中心に、「とりあえず一緒に住んでみよう」というカジュアルな形での同棲も多くなりつつあり、Rindfuss & VandenHeuvel(1990)は、同棲経験者の社会経済的特徴や価値観は、既婚者よりもむしろ未婚者と類似していることが指摘している。しかし、このようなケースでも同棲中の人の結婚意欲は、同棲経験の無い人より高くなっている。すなわち、「結婚前の試行段階型」では、同棲中の人は、結婚を前提としているケースがあることに加え、結婚に結びつく可能性のある特定の交際相手がいることから、結婚意欲はある程度高いことが予想される。

日本では同棲の増加が近年のものであり、社会的容認度も欧米に比べまだ低いことから、同棲の多くが「結婚前の試行段階」型と考えられる。実際、同棲中の人の結婚意欲は高く、岩澤(1999)は、現在同棲をしている人の90%以上が「いずれ結婚するつもり」と考えていることが明らかにしている。しかし、この調査では結婚の意志に関する質問の選択肢が「いずれ結婚するつもり」と「一生結婚するつもりはない」の2つのみであり、また、同棲を経験

したことのない人と比較していないため、同棲経験が結婚意欲に及ぼす影響について、ここから判断することは難しい。また、同棲経験率が高まる中で、現在の同棲関係のみならず、過去の同棲経験が将来の結婚意向に影響を与えることも予想される。岩澤（2005）によると、25歳から49歳の同棲を経験した女性のうち、同棲から初婚に移行した割合は半数程度に過ぎないことがわかっている。そのため、過去の同棲経験（および同棲関係の解消経験）が結婚意欲に与える影響も考慮する必要性がでてくる。たとえば、同棲が結婚を前提として始まったものであっても、同棲関係が結婚に至らずに解消された場合、その後の結婚への意欲が低くなる可能性も考えられる。そこで、本分析では、現在同棲中の人だけでなく、過去に同棲を経験した人の結婚意欲も探っていく。

### 2.2.2 結婚に代わる家族形態型

他方で「結婚に代わる家族形態」型の同棲は、文化的、歴史的に同棲が広く認知されている民族や社会でみられる。アメリカ本土在住のプエルトリコ人や（Landale & Fennely 1992）、カナダのケベック地方（Le Bourdais & Lapierre-Adamcyk 2004）、また、ほとんどの人が同棲という形で最初のパートナー関係をスタートさせているスウェーデン（Kiernan 1999）などではこの型の同棲が多いといわれている。「結婚前の試行段階」型の同棲から結婚へのステップ型ととらえると、「結婚に代わる家族形態」型は結婚よりも同棲という形態を選ぶ選択型といえ、この型の同棲では試行段階型に比べ、将来の結婚に対する意欲も、当然ながら高くないことが考えられる。同棲関係も比較的安定的であり、アメリカでは同棲カップルのおよそ40%が1年以内に解消されるか、結婚に移行しているのに対し（Bumpass & Sweet 1989）、スウェーデンの同棲カップルの3分の1は継続期間が6年以上である（Duvander 1999）。

日本では同棲はごく最近まで稀であり、制度的にもまだ整っていないことから「結婚に代わる家族形態」型の同棲は数としては少数派なのではないかと考えられる。しかし、前述したように、日本でも30%の同棲カップルが2年以上の継続期間を持ち、比較的安定したパートナー関係を形成していることが示されている。日本の同棲の多くが「結婚に代わる家族形態」型である場合、同棲中の人々の結婚意欲は同棲経験のない人に比べ低いことが予想される。

## 3. 方法

### 3.1 データ

分析に使用するデータは平成17年に経済産業省が行った結婚相談・結婚情報サービスに関する調査である。サンプルは独身者を対象にインターネットを通して集められ、回答者

がインターネット上のアンケートに答える形で行われた<sup>1</sup>。20歳から44歳の独身（離婚・死別を含む）の男女が、年齢別人口分布に沿って規定の数値が得られるまでサンプリングされている<sup>2</sup>。本稿では未婚の3,819名（男性2,142名、女性1,677名）をサンプルとした。年齢の高い層でオーバーサンプリングになっているため、分析の中では、未婚者の性別・年齢別人口分布に沿って重みをかけたデータを使用している。

### 3.2 変数

表1に分析で利用した変数を示した。

#### 被説明変数

被説明変数は結婚意向である。この変数は将来の結婚に対しての意向を聞いたもので、レンジは4「ぜひ結婚したい」、3「できれば結婚したい」、2「結婚してもしなくてもよい」、1「結婚するつもりはない」の4値である。

#### 説明変数

本分析での主な説明変数は、現在および過去の同棲経験である。現在同棲している者を1とするダミー変数と過去に同棲経験がある者（現在は同棲していない）を1とするダミー変数を作り、重回帰モデルの中では、同棲経験のない者をリファレンスカテゴリーとした。多くの先行研究の中でも指摘されているように、「同棲」を客観的に定義することは難しい。婚姻のようにはっきりとした開始・終了時が特定できず、また、どのような同居状態を「同棲」ととらえるかは、回答者によって異なってくる（岩澤 2005）<sup>3</sup>。本調査でも、同棲経験の有無は、回答者の主観的判断にゆだねられている。また、残念ながら、本調査では、過去の同棲継続期間や回数についての情報を欠いている。そのため、同棲経験者の中には、同棲期間が1、2ヶ月の短い関係から、事実婚のような安定的な関係までを含む可

---

<sup>1</sup> このデータは一般未婚者と対象とした調査の他に、結婚情報サービスの会員と結婚情報サービス事業者を対象とした調査の3つから構成されているが、今回の分析では一般未婚者を対象とした調査のみを使用している。

<sup>2</sup> ランダムサンプルではないため、本分析の結果の解釈には注意が必要である。

<sup>3</sup> そのため、たとえば、数週間程度の同居でも同棲と認識される場合もありうる一方で、数ヶ月の同居でも同棲と認識されない場合もありうる。本サンプルの中でも、表2にみられるように、女性は「同棲経験がある」と回答する割合が男性よりも高くなっているが、実際に女性の同棲率が高いのか、男女の主観的な同棲の定義の違いによって同棲率が高く現れているのか判別は難しいなどの問題がある。

能性がある。さらに、同棲を1回のみ経験している人と複数回同棲を経験している人では、属性や結婚に対する考え方などが異なっていることが考えられる<sup>4</sup>。

#### 統制変数

年齢は5歳ごとにダミー変数を作り(20 - 24歳, 25 - 29歳, 30 - 34歳, 35 - 39歳, 40 - 44歳), 5分類に分けた。学歴は「高卒以下」, 「短大・高専・専修学校」, 「大学卒業以上」の3分類に分けた<sup>5</sup>。就業状況は「正規雇用」, 「パートタイム」, 「自営」, 「学生」, 「無職」の5分類とした<sup>6</sup>。収入は本人収入を対数化したものである。さらに, 居住都市規模による影響をコントロールするため, 東京都または政令指定都市に住む者を1とするダミー変数を投入した。

表 1 記述統計量

	平均値	
	男性	女性
結婚意向	2.93 (0.93)	3.02 (0.90)
同棲経験		
現在同棲中	0.033 (0.18)	0.057 (0.23)
過去に同棲	0.123 (0.33)	0.147 (0.35)
年齢	28.852 (6.46)	28.017 (6.28)
学歴		
高卒以下	0.256 (0.44)	0.213 (0.41)
短大・高専・専修学校	0.151 (0.36)	0.306 (0.46)
大学以上	0.593 (0.49)	0.481 (0.50)
就業状況		
正規雇用	0.476 (0.50)	0.373 (0.48)
パートタイム	0.124 (0.33)	0.269 (0.44)
自営	0.087 (0.28)	0.048 (0.21)
学生	0.238 (0.43)	0.217 (0.41)
無職	0.075 (0.26)	0.093 (0.29)
収入(対数)	5.226 (0.95)	4.979 (0.84)
政令指定都市	0.327 (0.47)	0.325 (0.47)
括弧内は標準偏差	n = 2,142	n = 1,677

<sup>4</sup> たとえば, 同棲を複数回経験している人は, もともと結婚に対する意欲が低く, 同棲というパートナー関係を積極的に選択している可能性も考えられる。

<sup>5</sup> 学歴について「その他」と回答した人が少数ながらおり, それらの人々は「高校以下」の категорияに分類した。

<sup>6</sup> 「パートタイム」の categoria はパート・アルバイト・嘱託・派遣, 「自営」の categoria は自営業主・家族従業者・内職を含む。また, 家事・その他は「無職」に分類した。

#### 4 . 結果

表 2 は、本サンプル中の同棲経験者の割合を示したものである。現在同棲中の人は 4.3% (男性 3.3% ,女性 は 5.7% )、過去に同棲経験がある人は 13.3%( 男性 12.3% ,女性 が 14.7% ) となっており、現在、過去あわせて、およそ 18%の回答者が同棲の経験があると答えている。2 割弱の未婚者が同棲を経験していることになり、同棲が従来いわれてきたような「稀」な事象ではなくなってきたことを示唆している。

表 2 同棲の経験

	現在同棲中	過去に同棲	同棲したことはない
総数	4.3% ( 166 )	13.3% ( 509 )	82.3% ( 3,145 )
男性	3.3% ( 70 )	12.3% ( 263 )	84.5% ( 1,809 )
女性	5.7% ( 96 )	14.7% ( 246 )	79.6% ( 1,335 )

N=3,819

では、どのような人々が同棲を経験しているのだろうか。表 3 は現在同棲中の人と同棲経験のない人の属性を比較したものである<sup>7</sup>。まず年齢については、28 歳と、現在同棲中の人と同棲経験のない人もほぼ同じである。学歴についてみると、男性に関しては同棲経験の有無による差は見られないが、女性は同棲中の人の方が高校卒以下のしめる割合が高く、大卒以上の人の割合が有意に低くなっている。これは、低学歴層がより同棲を経験しやすいという岩澤 (2005) の知見と一致する。また、就業状況に関しては、同棲中の男性は正規雇用の割合が 56%と、同棲経験のない男性より高くなっている。しかし、女性に関しては、同棲中の人正規雇用の割合が低く、逆にパートタイム雇用の割合が高くなっている。学生の割合は男女ともに同棲中の人の方が低くなっている。これはアメリカで 1970 年代に持たれていた、「同棲は学生同士のカップルの間で多くみられる」というイメージと異なる(善積 1997)。収入については、同棲中の人の方が、若干収入が高くなっている。

全体的にみると、同棲中の人男女の属性の違いが際立っている。同棲中の男性は、学歴に関しては、同棲経験がない人と違いがなく、就業状況も同棲経験のない人より正規雇用の割合が高いなど安定しているのに対し、同棲中の女性は同棲経験のない人より低学歴で、就業状況もパートタイム雇用や無職が多いなど不安定である。これらのことから、同棲を経験している人の特徴は男女で異なることが示唆された。また、仮に男女の就業状況の違いが同棲中に形成されたとすると、同棲中の人男女の就業状況の違いは、既婚カップルのあいだで多く見られる性別役割分業を反映しているとみることも出来る。つまり、

<sup>7</sup> 過去に同棲経験がある人に関しては、同棲当時の社会経済的特徴についてのデータがないため、分析から除いた。

法律的に婚姻関係にあるかどうかにかかわらず，異性との同居自体が，性別による役割分業を促進している可能性も考えられる．

表 3 社会経済的特徴

	男性		有意差	女性	
	現在同 棲中	同棲経 験なし		現在同 棲中	同棲経 験なし
年齢	28.18	28.61		28.48	27.77
学歴					
高校以下	28.2%	25.1%		38.4%	18.9% ***
短大・高専・専修学校	14.9%	14.7%		27.0%	30.6%
大学以上	57.0%	60.2%		34.6%	50.5% **
就業状況					
正規雇用	55.9%	45.3% †		23.3%	38.2% **
パートタイム	13.1%	12.7%		44.2%	25.0% ***
自営	3.9%	8.1% †		5.5%	4.0%
学生	20.8%	26.0%		11.5%	23.8% ***
無職	6.4%	7.9%		15.4%	8.9% †
収入(対数)	5.36	5.16 †		5.09	4.94 †
居住地(東京または政令指定都市)	48.2%	32.3% *		35.9%	31.9%

†p<.1, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001

次に，同棲経験がある人(現在及び過去)とない人の意識・価値観の違いをみてみよう．表4は同棲経験がある人とない人の結婚観，家族観を比較したものである．これらの変数のレンジは4=まったく賛成，3=どちらかといえば賛成，2=どちらかといえば反対，1=まったく反対となっている．9項目のうち，結婚および結婚へのプロセスについての考え方について聞いたものが3項目，残り6項目が結婚後の家族観，性分業意識についての項目である．意識に有意な差があるものは9項目中，5項目で，残りの項目では平均値に違いは見られない．まず，「生涯を独身で過ごすのは望ましい生き方ではない」という考え方に対しては，女性では同棲経験者の方が同棲未経験者より賛成する割合が高くなっている．この点でみると，女性に関しては同棲経験者の方が，いずれ結婚すべきと考えており，将来の結婚に肯定的な見方をしていることが伺われる．しかし，同棲と結婚との関連に関しては，同棲経験がある人の方が男女ともにやりベラルな考え方を持っており，「男女が一緒に暮らすなら結婚すべき」という考え方に賛成する割合が低くなっている．つまり，同棲が必ずしも結婚に結びつかなくてもよいと考えている人が多いことがわかる．また，結婚前の性交渉に関する寛容度も高くなっている．

表 4 結婚観・家族観

	男性			女性		
	同棲経験 あり(現在 または過 去)	同棲経験 なし	有意差	同棲経験 あり(現在 または過 去)	同棲経験 なし	有意差
<b>結婚および結婚にいたるプロセスに関する考え方</b>						
生涯を独身で過ごすのは望ましい生き方ではない	2.67	2.72		2.53	2.36	**
男女が一緒に暮らすなら結婚すべき	2.64	2.80	**	2.33	2.57	***
結婚前でも愛情があるなら性交渉はかまわない	3.61	3.36	***	3.61	3.41	***
<b>結婚後の家族観</b>						
性格の不一致ぐらいで別れるべきではない	2.81	2.78		2.41	2.41	
結婚したら、子どもを持つべき	2.73	2.76		2.47	2.41	
家庭のために個性や生き方を半分犠牲にするのは当然	2.58	2.49	†	2.25	2.14	*
子どもが小さいうちは母親は家にいるのが望ましい	2.85	2.81		2.82	2.77	
結婚しても自分だけの目標を持つべき	3.21	3.16		3.26	3.25	
夫は外で働き、妻は家族を守るべき	2.16	2.06	*	1.95	1.90	

†p<.1, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001

しかし、家族観、性役割分担に関しては、同棲経験がある人が男女ともにやや保守的な意識を持っており、同棲経験がない人に比べ、「家庭のために個性や生き方を半分犠牲にするのは当然」という考え方に賛成する割合が有意に高くなっている。また、男性の同棲経験者は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成する割合が高くなっている。これらのことは、同棲経験がある人が、結婚に至るプロセスにおいてやや革新的な考えを持っているが、いったん結婚した後の家族の役割に関しては伝統的な考え方を維持していることを示唆している。このことから、日本では同棲経験者がリベラルな家族観的な観点から同棲というパートナー関係を選択しているとは考えにくいといえよう。しかし、このデータは未婚者のみに限られており、今後、既婚者との考え方の違いについても比較、検討する必要がある。

最後に、同棲経験と結婚意欲の関連について検討する。表 5 は同棲経験と結婚意向の関連を重回帰モデルにより分析した結果である。まず、統制変数と結婚意向との関連についてみると、男女ともに年齢が高い人の方が結婚意欲が低いことがわかる。収入についてみると、男性は収入の高い人の方が結婚意欲が高いが、女性については収入と結婚意向の関連は見られていない。男性に関しては収入の安定が結婚へ向けての前提となることが伺われる。また、高収入の人は結婚市場においても相手が見つかる確率が高くなるため、結婚への期待も高まっていることも考えられる。続いて、学歴についてであるが、

男性は学歴と結婚意向の関係が見られない。しかし、女性は大卒以上の人の方が、高卒以下の人より結婚意欲が高いことが明らかになった。就業状況と結婚意欲との関連に関しては、男女ともに、無職の人が正規雇用の人より結婚意欲が低く、男性はパートタイムの人の結婚意欲も低くなっている。これらのことから、男女ともに職業的安定は、高い結婚意欲と関連しているといえる。

表 5 結婚意向に関する回帰モデルの係数

	男性		女性	
	B		B	
同棲経験(同棲経験なし 基底)				
現在同棲中	0.364 **	(0.111)	0.276 **	(0.093)
過去に同棲	-0.102 †	(0.060)	0.073	(0.061)
統制変数				
収入(対数)	0.137 ***	(0.038)	0.054	(0.041)
学歴(高校以下 基底)				
短大・高専・専修学校	0.000	(0.064)	0.055	(0.061)
大学以上	0.075	(0.048)	0.118 †	(0.061)
年齢(20 24歳 基底)				
25 29歳	-0.085	(0.062)	-0.103	(0.063)
30 34歳	-0.346 ***	(0.070)	-0.370 ***	(0.071)
35 39歳	-0.391 ***	(0.079)	-0.430 ***	(0.085)
40 44歳	-0.410 ***	(0.090)	-0.716 ***	(0.098)
就業状況(正規雇用 基底)				
パートタイム	-0.279 ***	(0.070)	-0.080	(0.060)
自営	-0.105	(0.075)	-0.148	(0.106)
学生	0.088	(0.091)	0.004	(0.097)
無職	-0.420 ***	(0.093)	-0.300 **	(0.097)
政令指定都市	-0.024	(0.042)	0.026	(0.046)
定数	2.415 ***	(0.221)	2.888 ***	(0.231)
R2	0.078		0.083	

†p<.1, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\* p<.001

おしまいに、本研究の焦点である同棲経験と結婚意欲の関連であるが、現在同棲中の人は男女ともに、同棲経験のない人に比べ、有意に高い結婚意欲を持っていることが明らかになった。現在同棲中の人は、同棲を結婚を前提とした試行段階と捉えているか、少なくともいずれ結婚したいと考えていることが伺われる。また、現在同棲中の人は、特定の相手と同居しているという事実から結婚の可能性が高く、それにより、結婚への期待が高まっているということも考えられる。これらのことから、アメリカなどと同様に、日本における同棲は「結婚前の試行段階」型であることが示唆された。しかし、過去の同棲経験と結婚意向との関連はやや複雑である。過去に同棲経験を持つ男性は、10%レベルではあるが



結婚意欲が有意に低くなっている。しかし、女性に関しては、過去の同棲経験と結婚意欲に統計上有意味な関連はみられない。すなわち、過去の同棲経験は男性の低い結婚意欲と関連するが、女性の結婚意欲とは関連を持たないことが明らかになった。

そこで、補足的に、過去に同棲経験を持つ男性の結婚意欲を学歴、年齢別に、同棲経験のない男性と比較してみる。学歴別の結婚意欲に関しては、同棲経験のない男性と大きな違いはない。しかし、年齢と結婚意欲の関係については、同棲経験のない男性と過去に同棲を経験した男性では、異なるパターンが見られる。過去に同棲経験がある男性の場合、20 - 24 歳代の結婚意欲は非常に高く、同棲経験のない男性よりも高くなっているが、25 歳以降は、同棲経験のない男性より一貫して低くなっている。同棲経験のある男性は、20 歳代後半を境に同棲経験のない男性より低くなっていることから、過去の同棲経験と年齢との間に何らかの交互作用が働いている可能性も考えられる。しかし、本調査には既婚者は含まれていないため、若い年代で同棲を経験した男性で結婚意欲の高い人が、すでに結婚に移行してサンプルから抜けているために、同棲経験者の結婚意欲が低くあらわれているということも考えられ、年齢との関係についてはさらに分析を進める必要がある。ちなみに、図表は省略するが、過去に同棲経験のある女性の結婚意欲と年齢の関係に関しては同棲経験のない女性と大きな差は見られず、むしろ 30 歳代では高めになっており、ここでも男女の差が見られた。結果をまとめてみると、同棲中の人は男女ともに結婚に肯定的な意識を持っているが、同棲関係が解消された場合に、男性に関しては低い結婚意欲と関連しているということがいえる。

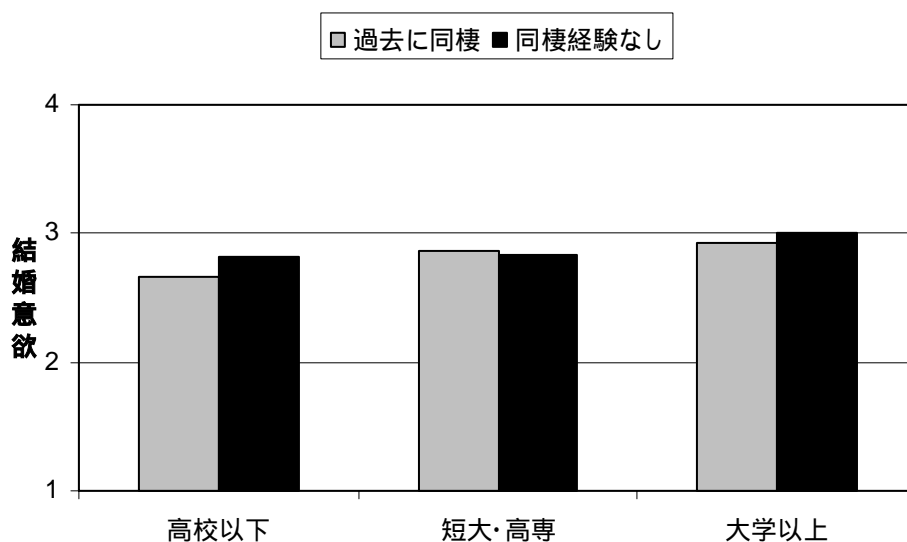


図 1 学歴別結婚意欲 (男性)

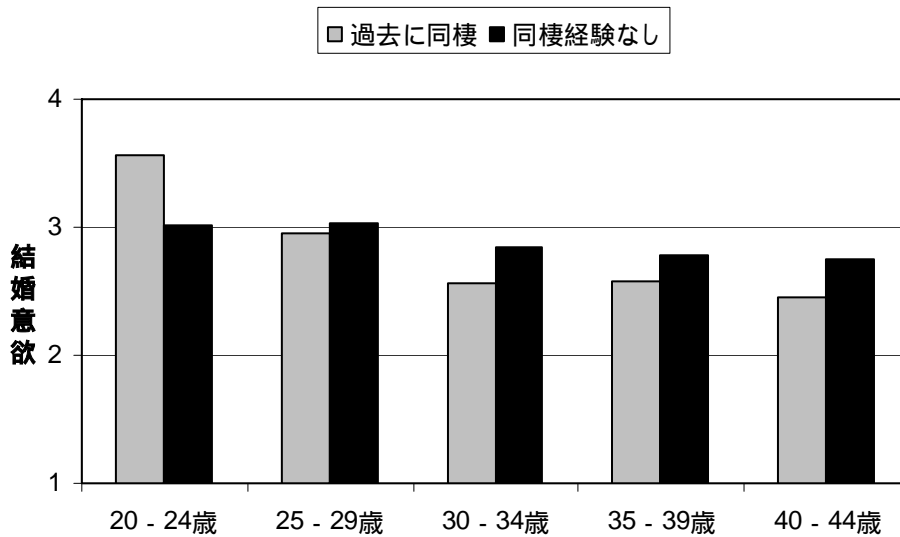


図 2 年齢別結婚意欲（男性）

## 5. まとめ

本稿では、同棲経験と結婚意向、結婚観との関連を焦点に分析を行った。欧米で一般的になった同棲はわが国でも徐々に広がっており、未婚者を対象とした本サンプルでも、2割近くの人が同棲を経験していることが明らかになった。同棲はこれからも増加すると見られ、同棲が結婚意向に与える影響も大きくなっていくことが考えられる。分析の結果をいま一度確認すると、まず、結婚観については、同棲経験者は結婚に至るプロセスについて、やりべらるな考え方を持っていることが明らかになった。同棲経験者は、男女が同居する場合でも必ずしも結婚という形をとらなくてもよいと考える人が多く、また、結婚前の性交渉についてもより高い寛容性を示している。しかし結婚後の家族観に関しては保守的な面も持ち合わせており、必ずしもよりリベラルな価値観を持つ人が同棲経験しているとはいえない。

結婚意向については、現在同棲中の人より高い結婚意欲を持っており、わが国の同棲は「結婚前の試行段階」型であることが示唆された。これは、同棲中の人々が、結婚を望ましいパートナー関係として評価していることも示している。つまり、現在同棲中の人に限っていえば、わが国の同棲カップルの増加は統計上の晩婚化へ貢献するが、意識の上での結婚離れではないということがいえよう。しかし、今回の分析では、過去の同棲経験は男性の低い結婚意欲と関連していることも明らかになった。このことから、男性に限っていえば、同棲経験者の増加は未婚化を促進する要因になる可能性も考えられる。また、女性の過去の同棲経験は有意な効果を持たないこともわかり、男性と女性では過去の同棲経験と結婚意欲の関連が異なるという興味深い結果が見られた。これについては、同棲経験が

結婚意欲に及ぼす影響の男女差に加え，男性と女性では同棲を経験する人の特徴が異なるなどの可能性も考えられる．しかし，今回使用したデータはクロスセクションで，同棲経験者の同棲以前の社会経済的特徴や価値観などについての情報を欠いており，こういった因果関係の分析ができなかった．今後，同棲経験者のライフコースを追跡し，各時点での情報を集めたパネルデータの集積が危急の課題となつてこよう．

日本でも同棲経験者が増加しており，また同棲カップルのおよそ半分が結婚に移行せず  
に解消されている．このようなパートナー形成の多様化に伴って，現在および過去の同棲  
経験が未婚化や少子化に与える影響は今後大きくなるものと考えられる．今後の日本の同  
棲動向について，全国標本データの収集・分析など，同棲研究の発展が望まれる．

## 謝辞

本稿は平成 19 年度「家族形成研究会」（研究代表:佐藤博樹）の成果である．なお，本研  
究の分析に当たり，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター-SSJ データ・  
アーカイブから「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」（経済産業省）の個票デー  
タの提供を受けた．謹んで感謝申し上げます．

## 文献

- Bumpass, Larry & Hsien.-Hen Lu, 2000, “Trends in Cohabitation and Implications for Children's  
Family Contexts in the United States,” *Population Studies*, 54(1): 29-41 .
- Bumpass, Larry, James. A. Sweet, & Andrew Cherlin, 1991, “The Role of Cohabitation in  
Declining Rates of Marriage,” *Journal of Marriage and the Family*, 53: 913-927 .
- Bumpass, Larry, & James. A. Sweet, 1989, “National Estimates of Cohabitation,” *Demography*,  
26(4): 615-625 .
- Duvander, Ann.-Zofie E., 1999, “The Transition from Cohabitation to Marriage: A Longitudinal  
Study of the Propensity to Marry in Sweden in the Early 1990s,” *Journal of Family Issues* ,  
20: 698-717 .
- Hoem, Britta & Jan M. Hoem, 1988, “The Swedish Family: Aspects of Contemporary  
Developments,” *Journal of Family Issues*, 9: 397-424 .
- 岩澤美帆，1999，「人口統計分析手法:独身青年層の同棲の現状」『統計』50(6):70-73 .
- 岩澤美帆，2005，「第3章:日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少  
子化時代の家族意識:第一回人口・家族・世代世論調査報告書』毎日新聞社,71-106 .
- Kiernan, Kathleen, 1999, “Cohabitation in Western Europe ,” *Population Trends*. No . 96: 25-33 .

- 国立社会保障人口問題研究所，2004，『平成 17 年第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告書第 24 号。
- Landale, Nancy S. & Katherine Fennelly, 1992, “Informal Union among Mainland Puerto Ricans: Cohabitation or an Alternative to Legal Marriage?,” *Journal of Marriage and the Family*, 54: 269-280 .
- Le Bourdais, Céline & Évelyne Lapierre-Adamcyk, 2004, “Changes in Conjugal Life in Canada: Is Cohabitation Progressively Replacing Marriage?,” *Journal of Marriage and Family*, 66: 929-942 .
- Rindfuss, Ronald R., & VandenHeuvel, Audrey, 1990, “Cohabitation: A Precursor to Marriage or an Alternative to Being Single?,” *Population and Development Review*, 16(4): 703-726 .
- Smock, Pamela. J., Manning, Wendy D., & Porter, Meredith, 2005, “Everything's There except Money: How Money Shapes Decisions to Marry among Cohabitators,” *Journal of Marriage and Family*, 67: 680-696 .
- 善積京子，1994，「選択動機から見た日本の非法律婚カップル」『追手門学院大学文学部紀要』29: 95-114 .
- 善積京子，1997，「アメリカ合衆国における同棲の研究（1）」『追手門学院大学創立三十周年記念論集 - 人間学部編』211-225 .

## 第2章 結婚市場と結婚条件

水落 正明

### 1. はじめに

女性の結婚の意思決定に影響を与える経済的要因のひとつとして、男女間の賃金(収入)格差がある。これは、男性は労働市場での生産性が高く、女性は家庭内労働での生産性が高いと仮定すると、比較優位の観点から、男女間で生産性(賃金)の格差が大きいほど分業(特化)による結婚のメリットが上昇し、結婚を促進する効果が大きくなるというものである。

このような男女間の賃金格差の結婚への影響を確かめた分析には、小椋・ディークル(1992)がある。小椋・ディークルは都道府県データを使って分析したが、男女の賃金格差が女性の結婚確率に与える影響は確認できなかった。一方、米国の州データを使ったKeeley(1979)の分析では、男女間の賃金格差(女性/男性)の上昇は、男女の有配偶率を下げ、初婚年齢を引き上げていることが確認されている。

この結果は、日本では男女間の経済力の関係が結婚に影響を及ぼしていないことを示唆しているのだろうか<sup>1</sup>。このような結果が得られる1つの原因として、こうした指標は地域の結婚市場の特性をとらえきれていない、ということが考えられる。例えば、単純な男女の賃金格差ではなく、女性が結婚相手である男性に求める経済水準に対して、実際に男性にどの程度の経済力があるのかという観点で、男女間の経済力の格差を見る必要があるのではないだろうか。

後述するように、結婚を望む女性の大半は、結婚相手である男性にある程度以上の経済水準を求めている。また、一般的に結婚相手を探す場合、地域的な制限があり、自身の居住都道府県とその隣接都道府県を対象とすることが多いと考えられる。そこで、地域によって、どの程度の経済水準が男性に求められており、どの程度の男性が女性に受け入れられ、それが女性の結婚の意思決定にどのような影響を与えているかについて本稿では明らかにする。

以下、第2節では本稿で用いるデータと分析対象の基本的特徴について概観する。第3節では、女性が望む収入条件と実際の男性の収入が、各地域でどのような状況になっているのかを見る。第4節では、そうした男女間の収入条件の関係が女性の結婚確率に与える影響について推定する。第5節はまとめである。

---

<sup>1</sup> わが国においては、男女間というよりも、男性と女性の父親間の経済力の格差が重要であるとも考えられる。

## 2. データ

### 2.1 データの説明

本稿では、主として「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」の個票データを利用する。このデータは、2005年に経済産業省が全国の20歳から49歳の独身者を対象に、インターネットを利用して行ったアンケート調査の結果である。この調査では、一般独身者を対象にしたアンケートと、結婚情報サービス会員を対象としたアンケートの2つが実施されている。本稿ではこのうち、一般独身者のデータのみを用いる<sup>2</sup>。

このデータは、独身者のみを調査対象としているという点で偏りのあるデータだが、その分、結婚に対する考え方や結婚相手に求める条件（年齢、学歴、収入）などについて詳細な質問をしているという点で貴重な情報を有していると言える。

分析にあたっては、一般的な、結婚を望む未婚者像をとらえるために、離死別サンプルと学生は分析データから除いた。また、結婚の意思のないサンプルについて、たとえば収入について気にしないと回答した場合に、それが本当に収入条件を気にしないのか、単に結婚を意識していないだけなのか判別できないため、分析対象としては不適と考慮して分析対象から除いた。同様に、婚約中のサンプルも、既に結婚が確定していることから相手の収入を気にしないと回答する割合が高いため、分析対象から除いた。したがって本稿では、結婚意思はあるが、結婚の確定していない一般的な未婚者を分析対象とすることになる。

本稿では既に述べたように、収入という結婚条件にしぼって分析を行う。この調査には、結婚相手の年収を気にするか、という結婚の経済的な条件に関する質問があり、回答は以下のような選択肢になっている。(1) 少なくとも何万円以上という具体的な金額がある、(2) 自分より年収が高い、(3) 自分より年収が低い、(4) その他、(5) 気にしない。これらの選択肢から(1)を選択した回答者は、さらに「(1) 100万円以上」から100万円きざみで「(10) 1000万円以上」まで選択する形式になっている。本人の年収データもあるため、(2)の「自分より年収が高い」を選択した回答者についても、結婚相手の男性にいくら以上を望んでいるかが判別できる<sup>3</sup>。また、データのサンプル数の制約から、今回の分析では全国を5つの地域に分けることとした。すなわち北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州である。

### 2.2 データの基本的特徴

ここでは女性回答者の就業状態や収入、結婚相手の収入に関する意識間の関係について、クロス表で概観する。

<sup>2</sup> 調査結果などの詳細については「少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究 報告書」(<http://www.meti.go.jp/press/20060502001/20060502001.html>)を参照されたい。

<sup>3</sup> ただし、本人の年収については1. 100万円未満、2. 100-300万円未満、3. 300-400万円未満、4. 400-600万円未満、5. 600-800万円未満、6. 800-1000万円未満、7. 1000万円以上、のように100万円きざみではない。そのため、後述の相手に求める年収の水準はこの7段階にまとめざるを得ない。

表 1 就業状態と相手の年収を気にするか（女性回答者）

	少なくとも A	自分より高い B	自分より低い	その他	気にしない	計	一定以上 A+B
正規社員	65	340	1	12	74	492	405
	13.2	69.1	0.2	2.4	15.0	100.0	82.3
パート等	54	100	2	9	24	189	154
	28.6	52.9	1.1	4.8	12.7	100.0	81.5
派遣	31	68	1	2	20	122	99
	25.4	55.7	0.8	1.6	16.4	100.0	81.2
自営業等	11	33	0	1	18	63	44
	17.5	52.4	0.0	1.6	28.6	100.0	69.8
無職・家事	18	31	0	4	11	64	49
	28.1	48.4	0.0	6.3	17.2	100.0	76.6
その他	3	14	0	4	2	23	17
	13.0	60.9	0.0	17.4	8.7	100.0	73.9
計	182	586	4	32	149	953	768
	19.1	61.5	0.4	3.4	15.6	100.0	80.6

上段がサンプル数，下段が各行に占める割合(%)。以下の表も同様。

表 1 は就業状態別に見た相手の年収に関する回答の状況である。結婚相手の年収に関する回答は省略して表記してある。また，表の右端の列には「少なくとも」と「自分より高い」の数値を合計したものを「一定以上」として再掲してある<sup>4</sup>。

全体的な傾向を見ると，「一定以上」の年収を求める女性は 80.6%である。一方，「気にしない」割合は 15.6%となっている。

就業状態別に見ると正規社員，パート等，派遣では約 8 割が「一定以上」を求めている。ただし，内訳をみると「少なくとも」を選んでいるのは正規社員よりパート等と派遣のほうが多い。この後の表 2 で見るように，パート等と派遣は正規社員に比べて年収が低いため，こうした層は「自分より高い」より「少なくとも」と自分以外の水準を基準にしている。そして、その水準は自身の年収を上回るケースが多くなっている。自営業等は「一定以上」を求める割合は 69.8%と最も低く，3 割近くが「気にしない」と回答している。

<sup>4</sup> 就業状態も省略して表記している。アンケートでの正確な選択肢は，「正規の社員・職員」(正規社員)，「パート・アルバイト(フリーター)・嘱託」(パート等)，「自営業主・家族従業者・内職」(自営業等)である。

表 2 就業状態と年収（女性回答者）

	-100万	100-300万	300-400万	400-600万	600-800万	800-1000万	1000万-	計
正規社員	3	215	149	101	20	2	2	492
	0.6	43.7	30.3	20.5	4.1	0.4	0.4	100.0
パート等	68	113	8	0	0	0	0	189
	36.0	59.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
派遣	8	94	18	2	0	0	0	122
	6.6	77.1	14.8	1.6	0.0	0.0	0.0	100.0
自営業等	17	26	16	2	1	1	0	63
	27.0	41.3	25.4	3.2	1.6	1.6	0.0	100.0
無職・家事	61	3	0	0	0	0	0	64
	95.3	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	4	17	1	1	0	0	0	23
	17.4	73.9	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	100.0
計	161	468	192	106	21	3	2	953
	16.9	49.1	20.2	11.1	2.2	0.3	0.2	100.0

表 2 は就業状態別に見た本人の年収である。無職・家事以外ではすべて 100-300 万円未満に最も分布が集中している。ただし、雇用者では正規社員、派遣、パート等の順に分布が右に伸びており、正規社員の平均的な年収が最も高いことを示している。自営業等は分布がなだらかだが、300-400 万円未満への集中度は正規社員についで多く、比較的収入のある女性が多いことがわかる。このことが表 1 で見たように、相手の年収を「気にしない」と回答した割合の高さに影響しているとも考えられる。

表 3 本人の年収と相手の年収を気にするか（女性回答者）

	少なくとも A	自分より高い B	自分より低い	その他	気にしない	計	一定以上 A+B
-100万	47	77	2	9	26	161	124
	29.2	47.8	1.2	5.6	16.2	100.0	77.0
100-300万	91	298	2	13	64	468	389
	19.4	63.7	0.4	2.8	13.7	100.0	83.1
300-400万	30	133	0	4	25	192	163
	15.6	69.3	0.0	2.1	13.0	100.0	84.9
400-600万	9	67	0	5	25	106	76
	8.5	63.2	0.0	4.7	23.6	100.0	71.7
600-800万	4	10	0	0	7	21	14
	19.1	47.6	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7
800-1000万	0	1	0	0	2	3	1
	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	100.0	33.3
1000万-	1	0	0	1	0	2	1
	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0
計	182	586	4	32	149	953	768
	19.1	61.5	0.4	3.4	15.6	100.0	80.6

表 3 は本人の年収別に見た相手の年収を気にするかの回答である。800 万円以上はサンプル過少のためここでは無視する。「一定以上」を求める割合は 100 万円未満から 300-400 万円未満にかけて上昇したあと 600-800 万円未満にかけて低下している。すなわち、逆 U



字型をしており、年収が多くなるほど「気にしない」人が多くなるといった直線的な関係が必ずしもあるわけではないことがわかる。

表 4 本人の年齢と相手の年収を気にするか（女性回答者）

	少なくとも自分より高い		自分より低い		その他	気にしない	計	一定以上
	A	B						
20-24歳	19	74	1	2	15	111	93	
	17.1	66.7	0.9	1.8	13.5	100.0	83.8	
25-29歳	60	190	1	9	33	293	250	
	20.5	64.9	0.3	3.1	11.3	100.0	85.3	
30-34歳	50	151	1	7	35	244	201	
	20.5	61.9	0.4	2.9	14.3	100.0	82.4	
35-39歳	39	113	0	9	43	204	152	
	19.1	55.4	0.0	4.4	21.1	100.0	74.5	
40-44歳	14	58	1	5	23	101	72	
	13.9	57.4	1.0	5.0	22.8	100.0	71.3	
計	182	586	4	32	149	953	768	
	19.1	61.5	0.4	3.4	15.6	100.0	80.6	

表 4 は年齢階級別に見た相手の年収を気にするかの回答である。20 歳から 34 歳にかけての 3 階級では、「一定以上」の割合は 82.4-85.3%と 80%台だが、35-39 歳で 74.5%、40-44 歳で 71.3%と大きく減少していることがわかる。ただし、ワンショットデータであるため、そもそも「気にしない」のか加齢によって気にしなくなったのかは判別できない。

さて、以下では地域別にデータの特徴を見ていきたい。

表 5 地域と就業状態（女性回答者）

	正規社員	パート等	派遣	自営業等	無職・家事	その他	計
北海道・東北	74	29	14	6	14	4	141
	52.5	20.6	9.9	4.3	9.9	2.8	100.0
関東	154	47	52	20	12	3	288
	53.5	16.3	18.1	6.9	4.2	1.0	100.0
中部	87	31	14	13	11	4	160
	54.4	19.4	8.8	8.1	6.9	2.5	100.0
近畿	67	40	19	12	19	5	162
	41.4	24.7	11.7	7.4	11.7	3.1	100.0
中国・四国・九州	110	42	23	12	8	7	202
	54.5	20.8	11.4	5.9	4.0	3.5	100.0
計	492	189	122	63	64	23	953
	51.6	19.8	12.8	6.6	6.7	2.4	100.0

表 5 は地域別に見た就業状態である。正規社員の割合は近畿以外はおおむね 53%前後と同様の傾向を見せている。近畿は 41.4%と他の地域に比べて 10%ポイントほど下回っており、その分、パート等の割合と無職・家事の割合が高めである。その他の特徴としては、

関東の派遣が 18.1%と他の地域に比べて高い割合となっている。

表 6 地域と年収（女性回答者）

	-100万	100-300万	300-400万	400-600万	600-800万	800-1000万	1000万-	計
北海道・東北	30	69	28	13	1	0	0	141
	21.3	48.9	19.9	9.2	0.7	0.0	0.0	100.0
関東	36	118	77	42	12	2	1	288
	12.5	41.0	26.7	14.6	4.2	0.7	0.4	100.0
中部	31	79	29	17	4	0	0	160
	19.4	49.4	18.1	10.6	2.5	0.0	0.0	100.0
近畿	36	81	25	17	2	0	1	162
	22.2	50.0	15.4	10.5	1.2	0.0	0.6	100.0
中国・四国・九州	28	121	33	17	2	1	0	202
	13.9	59.9	16.3	8.4	1.0	0.5	0.0	100.0
計	161	468	192	106	21	3	2	953
	16.9	49.1	20.2	11.1	2.2	0.3	0.2	100.0

表 6 は地域別に見た本人の年収である。表 2 で見たように、派遣はパート等よりも収入が高いことから、表 5 の就業状態とも合わせて、関東の本人年収が高いことが見てとれる。近畿は非正規就業と無職・家事が多かったことから 100 万円未満の分布が全地域の中で最も高くなっている。

表 7 地域と年齢階級（女性回答者）

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	計
北海道・東北	17	40	38	29	17	141
	12.1	28.4	27.0	20.6	12.1	100.0
関東	34	87	74	67	26	288
	11.8	30.2	25.7	23.3	9.0	100.0
中部	14	51	36	40	19	160
	8.8	31.9	22.5	25.0	11.9	100.0
近畿	24	48	42	33	15	162
	14.8	29.6	25.9	20.4	9.3	100.0
中国・四国・九州	22	67	54	35	24	202
	10.9	33.2	26.7	17.3	11.9	100.0
計	111	293	244	204	101	953
	11.7	30.8	25.6	21.4	10.6	100.0

表 7 は地域別に見た年齢構成である。近畿で 20-24 歳がやや多いことがわかる。このことが先にみたように、近畿でのパート等や無職・家事の多さの原因かもしれない。とはいえ、年齢構成の地域間の違いはそれほど大きくはないと言える。

### 3. 地域結婚市場における結婚条件

前節では就業状態と相手の年収を気にするかなどとの関係を見たほか、地域ごとの就業状態、年齢構成など基本的な情報の確認を行った。そこでここでは、本題の地域別の収入条件について分析していく。

表 8 相手の年収を気にするか（女性回答者）

	少なくとも自分より高い		自分より低い		その他	気にしない	計	一定以上 A+B
	A	B						
北海道・東北	24	89	0	4	24	141	113	
	17.0	63.1	0.0	2.8	17.0	100.0	80.1	
関東	61	176	1	9	41	288	237	
	21.2	61.1	0.4	3.1	14.2	100.0	82.3	
中部	30	95	1	10	24	160	125	
	18.8	59.4	0.6	6.3	15.0	100.0	78.1	
近畿	37	97	1	5	22	162	134	
	22.8	59.9	0.6	3.1	13.6	100.0	82.7	
中国・四国・九州	30	129	1	4	38	202	159	
	14.9	63.9	0.5	1.9	18.8	100.0	78.8	
計	182	586	4	32	149	953	768	
	19.1	61.5	0.4	3.4	15.6	100.0	80.6	

表 8 は地域別に見た相手の年収を気にするかの回答である。表 8 によれば、「一定以上」の水準を求める女性は中部で最も少なく 78.1%，次いで中国・四国・九州で 78.8%であった。つまり中部の女性は相手の経済的な条件について寛容だといえそうだ。ただし「気にしない」の割合は中国・四国・九州の 18.8%で最も多く、次いで北海道・東北の 17.0%であった。中部は 15.0%とそれほど高い数値ではない。前節で見たように近畿は非正規就業等が多かったが、相手の年収については「一定以上」を求める割合が全地域の中で最も高く 82.7%，「気にしない」が最も少なくなっている。つまり、関東と近畿は、相手の年収を気にするかの回答割合は似通っているが、裏では就業状態などに大きな違いがあるという事実があることがわかる。

それでは、これらの条件を年収の額として見た場合、どのようになっているであろうか。図 1 は、女性が男性に求める収入水準の累積曲線である。表 9 は、累積割合を数値で示したものである。累積曲線を描くにあたって、「気にしない」という回答者は相手に求める年収を「0円」と換算し、「自分より低い」、「その他」の回答者は除いた。年収の数値は、最低ラインを示している。

図の見方としては、累積曲線が下にあるほど、年収の額としての相手に求める水準が厳しいことを意味している。例えば、関東では年収 300-400 万円の男性は女性全体の 5 割にしか受け入れられないのに対し、中国・四国・九州では 7 割が受け入れと 2 割も異なる。この曲線の形状から、年収の額として最も条件が厳しいのが関東であり、最も緩いのが中国・四国・九州である。厳しい順に関東、近畿、中部、北海道・東北、中国・四国・九州

となっていることがわかる。

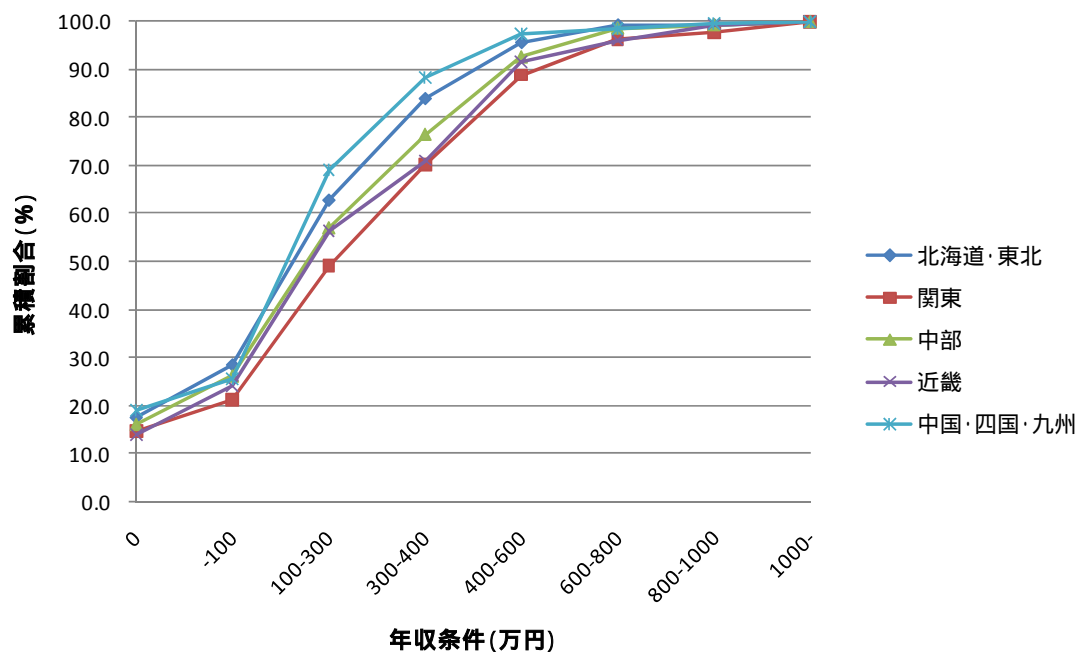


図 1 男性に求める収入条件（累積曲線）

表 9 男性に求める収入条件（累積割合）

	0	-100	100-300	300-400	400-600	600-800	800-1000	1000-
北海道・東北	17.5	28.5	62.8	84.0	95.6	99.3	99.3	100.0
関東	14.8	21.2	49.3	70.1	88.9	96.4	97.8	100.0
中部	16.1	26.2	57.1	76.5	92.6	98.7	99.3	100.0
近畿	14.1	24.4	56.4	71.2	91.7	96.2	99.4	100.0
中国・四国・九州	19.2	25.8	69.2	88.4	97.5	98.5	99.5	100.0

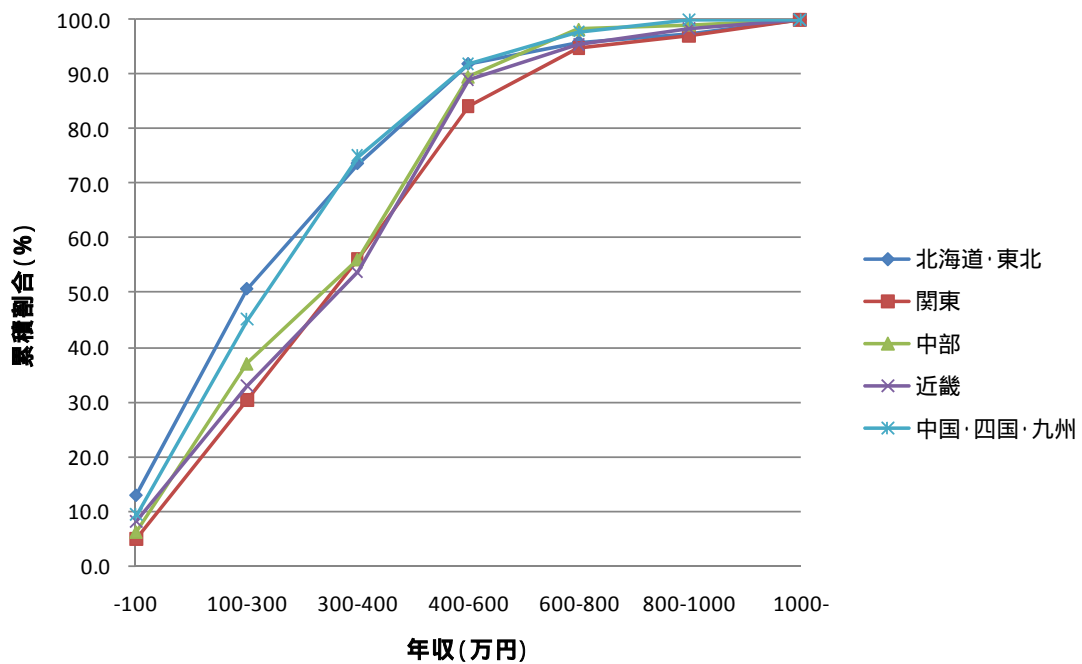


図 2 男性の年収分布

続いて図 2 は、男性の年収の累積曲線である。おおむね、2 つのグループに分かれていることがわかる。すなわち、年収が高いグループが関東、中部、近畿、低いグループが北海道・東北、中国・四国・九州である。

図 1 と図 2 を比較すると、中部地方の男性は関東、近畿の男性と収入の分布が似ているが、女性の望む収入水準の分布は他の 2 地域に比べて緩いものであった。表 8 から中部地方は、高年収の 3 地域の中で「気にしない」人が最も多く、経済面から見て結婚しやすい条件が最も整っていると考えられる。

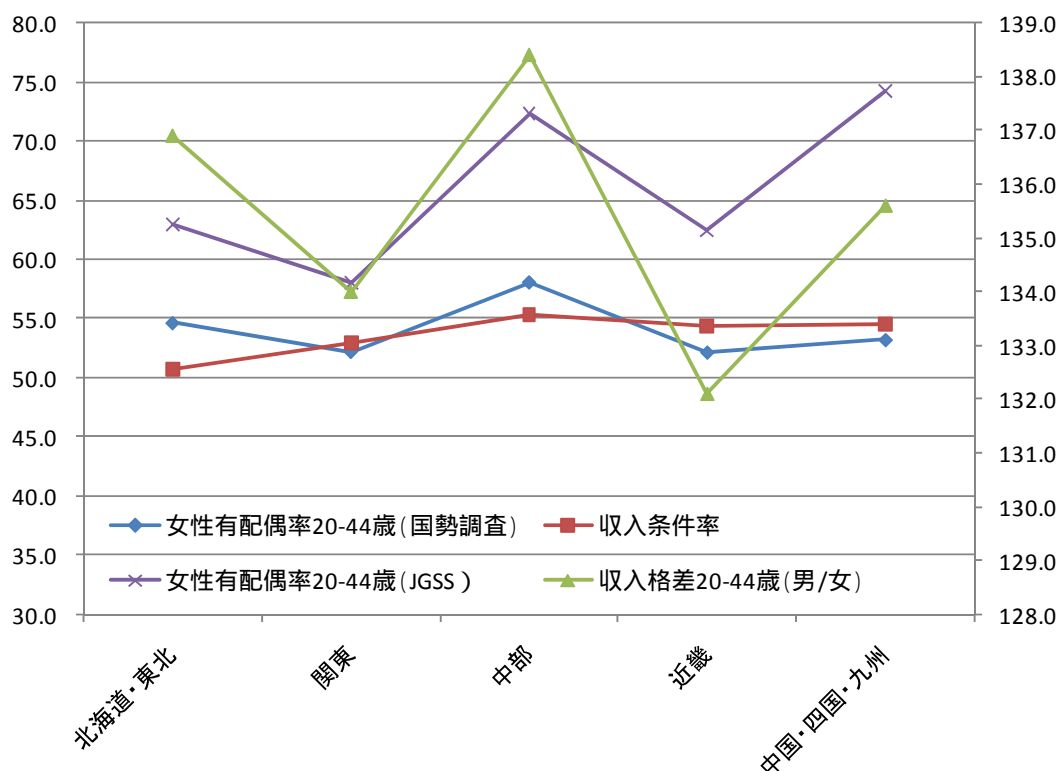


図 3 地域収入変数と女性有配偶率

それでは、実際の女性有配偶率の地域別の状況を見てみよう。図 3 は「国勢調査」(総務省)の 2005 年調査データから計算した女性 20-44 歳の有配偶率である。収入格差(男/女)は「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の 2004 年データから計算した一般労働者 20-44 歳の月収の比である。

収入条件率は年収という条件について男性がどれだけの女性に受け入れられているかを地域ごとに計算したものである。この数値の計算に際しては、先ほどの収入条件の累積割合を利用する。具体的には、年収が 100 万円未満の男性は、「気にしない」つまり収入条件が 0 円という女性のみを受け入れられる。したがって関東の年収 100 万円未満の男性の収入条件率は 14.8%である。同様にして、関東の年収 100-300 万円の男性の収入条件率は 21.2%である。こうして男性個人ごとに計算した数値を地域ごとに単純平均したものが図 3 に示した収入条件率である。収入条件率が最も高いのが中部で、最も低いのが東北であることがわかる。

図 3 を見ると、国勢調査による女性有配偶率の W 字型をよくとらえているのは、賃金構造基本統計調査で計算した収入格差のほうである。収入条件率も有配偶率の傾向をおおむねとらえているが、北海道・東北のあたりでとらえきれていない。つまり、結婚に影響を与える要因として、単純な収入格差のほうが、女性の意識を考慮した収入条件率より適切

のように見える。ただし、ここで見たのはあくまで2者の関係である。そこで、多変量解析でそのほかの要因をコントロールした場合でも、このような結果となるのかを検証する必要がある。その際、このままのデータでは5サンプルであり回帰には向かない。そこで、JGSS2005の個票データに収入格差と収入条件率をあてはめ、結婚確率に影響を与えているかを確認する。そのため、図3にはJGSS2005で見た地域別の20-44歳女性有配偶率を示してある。地域間の差は大きいがおおむね国勢調査の傾向をとらえていると考えられる。

#### 4. 推定

ここでは、配偶状態（有配偶=1，無配偶=0）についてプロビット推定を行った。表10は基本統計量、表11は推定結果である。ここでは、収入格差について5地域のもの、5地域にまとめる前の47地域のものも比較として分析してみる。表11のモデル1からモデル5は年齢および最終学歴をコントロールした上で、収入条件率と収入格差を組み合わせで行った推定結果を示している。また、モデル6は個票データで地域性をコントロールする際によく使われる地域ダミーを比較のために使用したモデルである<sup>5</sup>。

モデル1からモデル5までを見ると、収入条件率のみ安定して正で有意に推定されていることがわかる。すなわち、各地域の男性の収入分布において、女性に受け入れられる率が高いところでは、有配偶確率も高くなる、ということである。収入格差については、47地域のもの、5地域のもの、有配偶確率に与える影響は確認されなかった。モデル6では、中部ダミーが10%水準ではあるが有意で正に推定されている。記述的な分析でも明らかであったように、このことは、中部地方は収入という点から結婚しやすい地域である可能性を示唆している。

表 10 基本統計量

	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
有配偶	360	0.678	0.468	0	1
収入条件率	360	53.7	1.50	50.7	55.4
収入格差(5地域)	360	135.4	2.06	132.1	138.4
収入格差(47地域)	360	134.6	5.08	125.3	144.3
年齢階級					
20-24歳	360	0.150	0.358	0	1
25-29歳	360	0.183	0.384	0	1
30-34歳	360	0.222	0.416	0	1
35-39歳	360	0.217	0.413	0	1
40-44歳	360	0.223	0.420	0	1
最終学歴					
中学・高校	360	0.475	0.500	0	1
短大・高専	360	0.344	0.476	0	1
大学・大学院	360	0.181	0.385	0	1

<sup>5</sup> 例えば樋口・阿部(1999)など参照。また大谷(1994)では初婚年齢に関する地域データを使用して地域特性の影響を見ている。

表 11 推定結果

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6
	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
収入条件率			0.0419 *	0.0412 *	0.0403 *	
			(2.30)	(2.25)	(2.17)	
収入格差(5地域)	0.0102 (0.75)			0.00728 (0.53)		
収入格差(47地域)		0.005 (0.92)			0.00263 (0.47)	
年齢階級ダミー(レファレンスは20-24歳)						
25-29歳	0.337 *** (4.79)	0.338 *** (4.80)	0.340 *** (4.87)	0.340 *** (7.39)	0.341 *** (4.88)	0.339 *** (4.83)
30-34歳	0.454 *** (7.32)	0.455 *** (7.33)	0.456 *** (7.38)	0.456 *** (8.15)	0.456 *** (7.38)	0.456 *** (7.38)
35-39歳	0.485 *** (8.08)	0.487 *** (8.12)	0.490 *** (8.18)	0.489 *** (8.15)	0.490 *** (8.18)	0.489 *** (8.13)
40-44歳	0.506 *** (8.38)	0.508 *** (8.38)	0.507 *** (8.42)	0.507 *** (8.42)	0.508 *** (8.41)	0.507 *** (8.41)
学歴ダミー(レファレンスは中学・高校)						
短大・高専	-0.0696 (-1.09)	-0.0639 (-1.00)	-0.0826 (-1.28)	-0.0838 (-1.30)	-0.0803 (-1.25)	-0.0788 (-1.22)
大学・大学院	-0.163 * (-2.07)	-0.164 * (-2.07)	-0.169 * (-2.13)	-0.164 * (-2.07)	-0.166 * (-2.09)	-0.166 * (-2.09)
地域ダミー(レファレンスは東北)						
関東						0.0203 (0.24)
中部						0.156 † (1.79)
近畿						0.120 (1.25)
中国・四国・九州						0.135 (1.55)
対数尤度	-161.5	-161.4	-159.2	-159.0	-159.1	-158.6
サンプル数	360	360	360	360	360	360

\*\*\*: p<0.001, \*: p<0.05, †: p<0.1, ( )内はz値



今回の分析で、収入格差がまったく有意に推定されず、収入条件率が安定的に有意に推定された。この原因として、他の重要な属性をコントロールした影響とも考えられるが、収入条件率のほうが JGSS2005 固有の地域別有配偶率の特徴をとらえていたからかもしれない。図 3 を見るとわかるように、JGSS2005 の有配偶率は W 字型を描きながら西に行くほど上がっている。それに対し、収入格差は同じ W 字型を描きながら西に行くほど低下している。一方、収入条件率は W 字型を描かないものの、西に行くほど数値はわずかに高くなっており、このあたりが JGSS2005 の有配偶確率をとらえたのだと考えられる。国勢調査の有配偶率にはそうした特徴はあまり見えない。そうだとすれば、今回の結果は他の個票データによっても検証されなければならないだろう。

## 5. おわりに

本稿は男女間の経済力の差が結婚に与える影響について分析した。特に、女性が結婚相手である男性に求める収入水準を考慮に入れ、これが地域でどのように異なるのか、さらに有配偶確率に影響を与えるのかを明らかにした。その結果、一般的に使われる客観的な数値から計算した男女の収入格差と本稿の収入条件率は中部で最も高い数値になるなど、同じような特徴を持ちながら、地域間の差という点では異なる特徴を持っていることがわかった。そして、少なくとも JGSS2005 を用いた分析においては、女性の意識を考慮した男女間の経済力の関係は有配偶確率に影響を与えることが確認できた。すなわち、先行研究では影響が確認されていなかった男女間の経済力の関係がわが国においても影響を持つこと、その際、単純なマクロデータではなく、地域ごとの意識などを考慮する必要のあることがわかった。

残された今後の課題としては、地域をより細かくした指標を使用しても同じような結果が得られるかを検証することである。

## 謝辞

本稿は、株式会社オーエムエムジーより奨学寄附金の援助を受けている。記して感謝する。二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」(経済産業省)、「日本版 General Social Survey <JGSS2005>」(大阪商業大学地域比較研究所・東京大学社会科学研究所)の個票データの提供を受けた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2008年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫,代表幹事:岩井紀子,副代表幹事:保田時男)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

## 文献

- 大谷憲司, 1993, 「婚前交渉, 結婚, 妊娠とパーソナリティ特性」『現代日本出生力分析』  
関西大学出版部: 167-201.
- 小椋正立・ロバート・ディークル, 1992, 「1970 年以降の出生率の低下とその原因 県別,  
年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』22: 46-76.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング 固定要因  
と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性 結  
婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社: 25-65.
- Keeley, M. C., 1979, “An Analysis of the Age Pattern of First Marriage,” *International Economic  
Review*, 20(2): 527-544.

### 第3章 結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性

三輪 哲

#### 1. はじめに

結婚情報サービス産業とは、「結婚を希望する男女に対して異性を紹介することをビジネスとする産業」(経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006, p.14)である。自分の求めている条件を満たす相手の紹介から、結婚や恋愛に関する相談まで、幅広いサービスを提供している。同産業に属する事業者数は4,000弱、会員数は60万人程度と推測される(経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006)。

結婚情報サービス利用層はそのように一定の量的規模を持っているが、彼女または彼らの特徴がどこにみられるのかは、それほど解明されていない。本稿で二次分析するデータの一次分析報告書は、その手がかりとなる貴重な研究成果である。同書によれば、結婚情報サービス産業の会員たちは、実際にかんする悩みが多いこと、正社員が多く社会経済的地位が高めであること、結婚観が保守的であること、結婚相手に求める基準が高いこと、そして出会いの機会に恵まれていないことが特徴的であるとされる(経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006)。だが、そのような特徴をもった結果として、マッチングの成立にどのくらい支障をきたすのか。結婚情報サービスを受けることで、実際に関する悩みは解消されるのかなど、未踏の課題はいまだ残っている。

そこで本稿では、結婚情報サービス利用層についての経験的データから、現代日本の結婚市場の中で彼/彼女らの置かれている位置を再検討するとともに、結婚情報サービスが果たしている見えざる役割を探索的に分析する。とりわけ、会員同士のマッチングの構造の抽出と、結婚情報サービスのうち、相談サービスによる恋愛・交際についての悩みの解消効果の検証が焦点となる。

#### 2. 結婚相手とのマッチングに関する既存学説の整理と課題の焦点化

実証分析に先立ち、まずはパートナーとのマッチングに関する先行研究を概観しておきたい。なお、本稿のねらいが「結婚情報サービス産業利用層の相対的布置とサービスの効用の描出」にあるため、それに密接に関連するもののみに対象を絞っている。

結婚は、それが人生における重要な転機であるとともに、社会・集団・イエの維持存続に関わるイベントとしてとらえられる。そのため、社会科学の幅広い分野において、研究対象となっている。例えば、片瀬(2003)は、人類学や社会学の代表的成果を整理して、結婚が個人単位のイベントでありつつも、女性の交換を通じた親族関係の拡大、イエ存続のための戦略としての意味を有していると述べている。ただし結婚式の形態が多様化・個人化し、恋愛結婚がほとんどを占めるに至った現代日本においては、やはり個人間のマッ

チングに焦点をあてることがより重要と思われる。

個人間のマッチングは、互いの資源を交換するプロセスとしての側面をもつ。社会科学の理論家たちは、交換理論的アプローチの視角から配偶者選択問題をとらえてきた。たとえば Nye (1982) は、家族に関する問題へと応用するために社会学的な交換理論を体系化した。Becker (1981) は、男女がそれぞれ 1 人であるよりも 2 人で一緒になったほうが経済的ならびに精神的な便益が高くなる時に結婚が生じるとして、結婚へと経済学的交換理論を適用していった。

他に、経済学において、結婚相手とのマッチングを直接に考慮した立場に、Oppenheimer (1988) のつりあい婚仮説がある。志田ほか (2000) によれば、結婚相手の個人属性には、内的魅力 (性格・人柄など)、外的魅力 (年齢、容姿など)、階層的魅力 (収入、学歴など)、そして個人の出身家庭の属性などがあるとされるが、これらさまざまな属性を希望条件として、それに見合う相手を探索していくプロセスを鍵とした説といえる。心理学でも、つりあい婚仮説が提唱されており、心理実験にて相手選択をすると容姿のよい相手を選択する傾向があるものの、実際の交際ではつりあいがとれる相手と組み合わせるようになっていくとされる (松井 1993)。

配偶者選択の基準についても、実証分析の成果が蓄積されている。愛情や性格、それに容姿はもちろん男女双方にとって重視される基準であるが、それに加えて女性は相手の収入、職業や学歴をも重視しているとされる (国立社会保障・人口問題研究所 2003; オーエムエムジー 2005)。しばしば配偶者選択は、男性の階層的の魅力と女性の外的魅力の交換として語られるが (例えば、小倉 2003 など)、社会学における実証研究でもそれを裏付ける結果が実証されたとする知見がある一方で (Taylor and Glenn 1976)、否定する知見もまたあり (Stevens et al. 1990)、見解が必ずしも統一されてはいない。

別の観点として、そもそも結婚したい異性と出会えるのかどうか。すなわちパートナーとの出会いの機会も考えねばならない点である。岩澤・三田 (2005) は、見合いと職場での出会い (職縁) の減少が 1970 年代以降の未婚化趨勢の要因であったと主張した。そこでそれらに変わるべき存在として、結婚情報サービス産業が注目をされるわけである (経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006)。だが、結婚情報サービス産業は、潜在的な需要やマッチング機能を有するとは言われているけれども、実際どの程度有効であるのかはいまだ未知の課題として残されている。

また、異性と会えたとしても、コミュニケーションがとれないことにはマッチングがうまくいかないことは自明である。中村 (2007a, 2007b) は対人関係能力に着目し、それが交際相手の有無や結婚イベントの生起確率に影響を与えることを実証した。つまり、対人関係が良好に築けるスキルが高いほど、恋愛や結婚もしやすくなるというわけである。結婚情報サービス産業では、恋愛および結婚に関する相談を受けたり、助言を与えるなどしているが、それは対人関係能力が欠如しがちとされる現代の若年層にとって、不足部分を

補完する役割を果たしているのかもしれない。しかしながら、結婚情報サービス産業の会員において、受けたアドバイスやカウンセリングが役立ったとする者は平均で3割弱程度と思いのほか少ない（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）。結婚情報サービス産業が提供する助言サービスは本当に有効ではなかったのか、再検討を要する。

それらの先行研究の成果と残されている課題を受けて、本稿で明らかにされるべきポイントを、とりわけ以下の2点に絞りたい。第1に、結婚情報サービス産業へと登録した未婚男女のマッチング構造の探索である。つまり、うまくいく可能性のある潜在的なカップル候補がどの程度存在するかを見極める必要がある。仮に、潜在的に結びつくような属性的条件同士の組み合わせがたくさんあるのならば、結婚情報サービス産業の果たすべきタスクは、該当する男女を実際のカップルとして成立するよう働きかけることに向けられるべきである。いわば、カップル成立に対する直接的なサポートが期待される。それとは逆に、そもそも条件が折り合わない同士がほとんどであるならば、結婚観や恋愛観をより柔軟にするための相談サービスや悩みを解消する助言などに力点を置くほうが現実的と思われる。

第2に、結婚情報サービス産業がその会員たちへと、有用な助言を与えているかどうか、である。結婚や恋愛に関する相談に対してきちんと対処することができるのであれば、直接的ではないが間接的に、カップルの成立に向けてサポートしていることになるといえる。

これら2点について焦点をあて、結婚情報サービス産業が果たして有効に機能しているかどうか、経験的に検討していく。

### 3. データと分析方略

#### 3.1 データ

本稿での分析には、「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」データを用いる。この調査は、以下の3つの調査からなる。第1に、一般未婚者モニターアンケート調査である。平成17年に、20歳から44歳までの全国の独身男女を対象におこなわれたインターネット調査である。ただし確率的に得られたサンプルではない。インターネット調査のモニターから、性別、年齢、地域をもとに回収サンプルサイズを割り当てて、データが収集された。これを本稿では、「一般データ」と呼ぶ。

第2に、結婚情報サービス会員アンケート調査である。同じく平成17年に、結婚情報サービス協議会加盟社の会員に対して、インターネット調査がなされた。これを、「会員データ」と呼ぶ。

それ以外に、結婚情報サービスの事業者に対しても調査が行われたが、このデータは本稿では用いない。

一般データは回収標本サイズが4,041名で、会員データは1,009名であった。ただし、本稿では両者をできるだけ類似した条件にするために、分析するサンプルの条件を次のよ

うに限定した。一般データは、現在交際相手がおらず、結婚意向があって<sup>1</sup>、学生ではない者に絞った<sup>2</sup>。その結果、分析するサンプルサイズは1,254となった。会員データからも学生を除外したため、こちらは分析に用いるサンプルサイズは991になった。

### 3.2 分析方略

統計分析は、以下の手順で進められる。

第1に、回答の度数分布の比較である。注目するのは「会員と一般の違い」であるので、両者間の非類似指数を男女別に計算し、その結果をグラフ化して、どの変数が大きなズレを示したのかを先に検討する。それに続いて、大きなズレが観察された変数の分布を詳細に検討していく。このステップで、会員すなわち結婚情報サービス利用層が一般の人びとを基準としたときに、どのような特徴があるのかをつかむ。

第2に、多次元的マッチング行列の解析である。これは少し解説が必要であろう。本稿で用いる会員データ、一般データは、それぞれ「自分の属性」と「結婚相手に求める条件」の情報が得られている。ある男性Aが、年収300万円であり、相手女性の年収はいくらでも構わないと思っているとしよう。そして女性Xは、年収100万円で、相手男性に対しては年収800万円以上を最低条件としているとしよう。この2人の組み合わせを考えたときに、男性Aからは女性Xは相手候補となりうるが、女性Xにとって男性Aは相手候補となりえない。そこで、この2人のマッチングは成立しない、とみなすことができる。

この考え方は、より多人数へと拡張することができる。たとえば、要求する収入を基準とすると、男性にとって、女性のうち7割が相手候補として残るとか、女性が収入を基準に選択すると男性のうち3割しか残らない、などのように、である。

さらには、収入以外にも、条件をもっと多くすることもできる。本稿で用いるデータに含まれる「相手に要求する条件」と「本人の変数」とで対応があるものは、年齢、収入、学歴、そして親との同居についての意見である。これらの諸条件をクリアした積集合（and条件）こそが、いわば「履歴書レベルで絞り込んだ、潜在的なマッチング確率」としてとらえられるのである<sup>3</sup>。

そして、そこからさらに拡張して、一般データと会員データの男女を組み合わせることは興味深い知見をもたらす。一般女性からの会員男性の選択確率はどの程度になのか、会員女性から選ばれうる一般男性はどの程度残るのか、などが検討可能になる。

---

<sup>1</sup> 会員データには原則的に交際していない人しか含まれない。また、会員でいるのは結婚意向があるはずだと暗黙のうちに前提している。

<sup>2</sup> それらの条件で絞り込む前に、日本全国の未婚者の性・年齢分布にあわせるよう、比推定によるウェイトをかけた。

<sup>3</sup> もちろん、これらの社会経済的条件以上に、性格や容姿、愛情などのほうが重要であることはいうまでもない（オーエムエムジー 2005）。このモデルは、それら他の要因はランダムファクターとしてとらえた上で、属性要因だけのマッチングをみた思考実験といえよう。

### 6名の男女の仮想データ

	自分の年齢	相手に求める年齢	自分の収入	相手に求める収入
男性A	26	条件なし	300	条件なし
男性B	30	29以下	500	500以下
男性C	35	30-35	1000	1000以上
女性X	36	条件なし	100	800以上
女性Y	33	38以下	800	500以上
女性Z	23	28以上	0	700以上

### 年齢による男性側からの選択

	女性X	女性Y	女性Z
男性A			
男性B	x	x	
男性C	x		x

### 年齢による女性側からの選択

	女性X	女性Y	女性Z
男性A			x
男性B			
男性C			

### 収入による男性側からの選択

	女性X	女性Y	女性Z
男性A			
男性B		x	
男性C			x

### 収入による女性側からの選択

	女性X	女性Y	女性Z
男性A	x	x	x
男性B	x		x
男性C			

【最終結果】 マッチング確率 = 11%

男女双方の総合的選択によるマッチング

	女性X	女性Y	女性Z
男性A	x	x	x
男性B	x	x	x
男性C	x		x

【男性側】 選択率=56%

2条件による男性側の総合的選択

	女性X	女性Y	女性Z
男性A			
男性B	x	x	
男性C	x		x

【女性側】 選択率=44%

2条件による女性側の総合的選

	女性X	女性Y	女性Z
男性A	x	x	x
男性B	x		x
男性C			

図1 仮想データによる多次元的マッチング行列の例示

図1に、計算方法を例示した。左上に表示した6名（男性3，女性3）は、自分の年齢，収入のほか，結婚相手に求める年齢と収入について情報をもっている。それによって，男性が女性を選ぶ確率，女性が男性を選ぶ確率が算出できる。この例では，男性は女性の56パーセントを候補として残し，女性は男性のうち44パーセントを残している。しかし，両者の選択は互いにかみあわない。俗な言葉であえて表現すれば，どれもこれも「片思い」ばかりというわけである。そうして，最終的にカップルとなれる可能性はわずか1組で，全体のうち11パーセントとなってしまっている。

単に，個人の属性だけに注目するのではなく，自分および相手の選択基準に依存するようにマッチングをモデル化するのは，きわめてまっとうな考え方であると思われる。

それから第3に行われるのは，結婚情報サービスと恋愛における悩みとの関連の分析である。着目するのは，恋愛についての悩みを解消するのはどのような手段があるのか，である。もっといえば，結婚情報サービスを利用することで，恋愛に関する悩みは軽減もしくは解消されるのか，実証的に検討することをねらいとする。

最初に，9種類の結婚・恋愛に関する悩みの有無を従属変数としたロジスティック回帰分析をおこなう。9つの悩みは相互に関連しあうけれども，内容的にはそれぞれ別次元であるとみなせる。そのように仮定した上で，説明変数と統制変数のセットを共通としたモデルの推定結果を比較し，悩みを低減させる説明変数が何であるのか，検討を進める。

それから共分散構造分析の応用として，恋愛に関する悩みとアドバイスを受けた経験との双方向因果関係をモデリングした同時方程式モデルによって分析をおこなう。

## 4. 結婚情報サービス利用層の特徴

それでは，結婚情報サービスを利用する層は，基本属性，配偶者選択の基準そして態度・意識に関して，どのような特徴がみられるだろうか。本節では，その点を確認することが

ら始めたい。

図2は、会員データと一般データのあいだでの回答分布の非類似指数を、男女別に算出した結果である。横軸は男性の非類似指数である。すなわち右にプロットされるほど、男性においてその質問の分布には会員と一般のあいだで食い違いが大きいという意味になる。他方、縦軸は女性の非類似指数である。上に行くほど、女性において会員と一般のあいだでの回答分布が異なることを意味する。

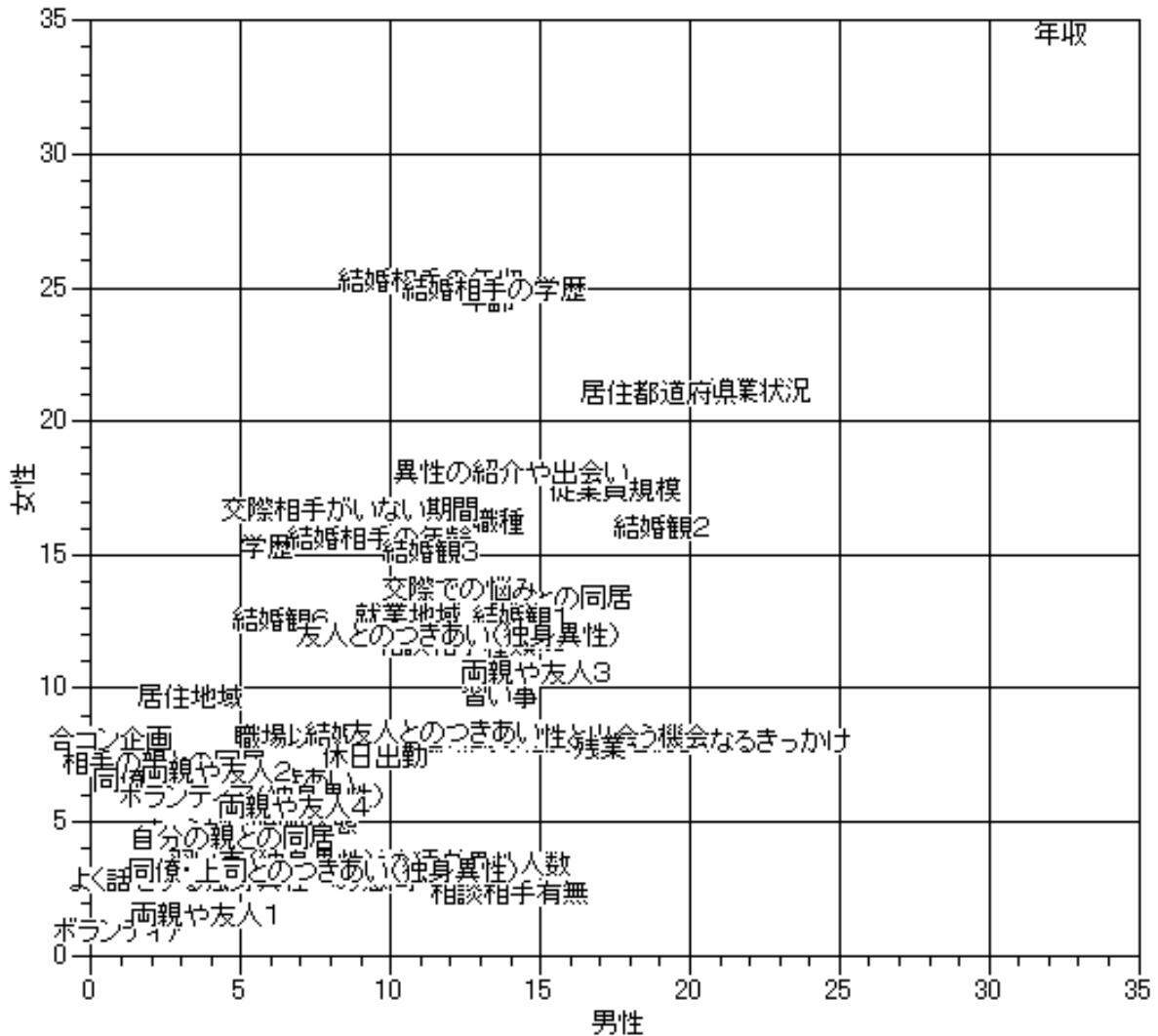


図2 各質問項目への回答分布における会員 - 一般データ間の非類似指数

まず最も食い違いが目立つのは、回答者の年収である。男女ともに非類似指数は30パーセントを超えるほどであり、収入の面では会員と一般のあいだには非常に大きな違いがある。表1からどのように違うのか理解できるが、それによると、結婚情報サービスの会員は明らかに収入が高めであることがわかる。

それに次いで非類似指数が大きいのは、居住都道府県と就業状況である。同様の手続き



で違いを検討すると、会員は居住地が南関東に集中する傾向があること、就業状況では正社員として働いている者が多いことが特徴的であるといえる。

左上のゾーンには、結婚相手の年収や学歴といった配偶者選択基準と年齢がプロットされている。つまり、これら諸変数はとりわけ女性において会員と一般のあいだの違いが大きいということになる。会員のほうが、20代前半が顕著に少ないことや、相手に対し具体的な年収金額を設定している者が多いこと、相手の学歴はこだわらないとする者が少ないことがわかる。

その逆に右下に位置する、男性のほうのみで食い違いが大きい変数は何か 列挙すると、残業頻度、職場内の独身異性人数、職場内の独身異性と親しくなるきっかけ、相談相手の有無などである。一般を比較基準としてみたときに会員は、残業が多く、職場内に独身異性が少ない上、彼女らと親しくなるきっかけも少ない、そしてまた恋愛関係の悩みを相談する相手もいない、という傾向がある。

ここまでに見た基本属性の非類似パターンから会員すなわち結婚情報サービス利用層の特徴を探ると、男女で異なる様相が浮かび上がる。男性は、仕事に追われており恋愛の機会に恵まれない都市部サラリーマンというのが、結婚情報サービス利用層の典型像である。一方、女性についての典型像は、いわゆる「結婚適齢期」を過ぎたが結婚相手として男性に要求する水準を高く維持した都市部壮年女性であろう。階層的にみると、「新中間層」としてとらえられる層が中心といえる。

態度・意識項目において会員と一般でのずれが大きいものは、「男女が一緒に暮らすなら結婚すべき」、「生涯独身は望ましい生き方ではない」、「結婚しても自分だけの目標を持つべき」、「結婚している友人をみると幸せそうだと思う」の4つである。それらに対しては、会員はより肯定的に回答をしていた。結婚意向がある者だけに限定をしてもなお、結婚をよきものとしてとらえる会員たちの態度特性が明瞭に表れたのではないだろうか。

恋愛・交際にかんする悩みもまた、会員と一般とのあいだで違いが大きい。この質問項目は多重選択であったので全回答の総和を1としたうえで非類似指数を計算しているが、そのことにより食い違いの程度が過小評価されている。実際に表1より個々の項目の選択率を確認すると、ほとんどの項目において会員のほうが悩んでいることがわかる。特に、「異性の気持ちがよくわからない」や「自分の意思を相手にどう伝えてよいかわからない」など相手とのコミュニケーションにおいて悩む者がより多いことが特徴的である。「交際が長く続けられない」という悩みが多いのは、それらの帰結なのかもしれない。

まとめていうと、結婚に憧れを抱きつつも、交際がうまくできずに悩むという方向への偏りが会員にはみられる。この点が、意識・態度面での会員たちの特徴として要約される。

表1 会員と一般とのあいだでの回答傾向の違いが大きい項目の度数分布

	男性			女性		
	会員	一般	差	会員	一般	差
N	599	739		392	515	
<b>年齢</b>						
20-24歳	3.3	9.1	-5.7	4.1	23.4	-19.4
25-29歳	23.2	30.8	-7.6	25.8	29.7	-3.9
30-34歳	32.6	28.4	4.2	37.0	23.1	13.9
35-39歳	25.7	18.2	7.5	24.5	14.0	10.5
40-44歳	15.2	13.5	1.7	8.7	9.9	-1.2
<b>居住都道府県</b>						
北海道	1.8	8.1	-6.3	5.9	7.6	-1.7
東北	4.7	8.1	-3.4	2.8	5.8	-3.0
北関東	5.5	4.1	1.5	4.6	2.9	1.7
南関東	41.2	24.6	16.6	43.6	27.6	16.0
甲信越	4.3	5.3	-0.9	1.3	2.3	-1.1
北陸	3.2	2.6	0.6	2.3	1.7	0.5
東海	12.9	15.7	-2.8	8.4	14.0	-5.6
近畿	14.7	14.3	0.4	19.6	16.9	2.7
中国	4.8	5.5	-0.7	4.8	6.0	-1.2
四国	1.8	2.4	-0.6	1.8	2.5	-0.7
九州	5.0	9.3	-4.3	4.8	12.6	-7.8
<b>就業状況</b>						
正規社員・職員	87.5	65.1	22.4	66.3	46.7	19.6
パート・アルバイト・嘱託	2.3	10.3	-7.9	12.2	23.7	-11.5
派遣	2.0	3.0	-1.0	12.5	14.4	-1.9
自営・家族従業・内職	7.8	13.9	-6.1	6.1	4.7	1.5
無職・家事	0.3	6.1	-5.8	2.8	8.0	-5.2
その他		1.6	-1.6		2.5	-2.5
<b>年収</b>						
100万円未満	0.3	10.1	-9.8	7.1	19.3	-12.1
100-300万円未満	9.5	31.2	-21.7	32.1	54.5	-22.3
300-400万円未満	22.5	23.5	-1.0	28.6	16.0	12.6
400-600万円未満	45.4	25.5	19.9	24.0	8.6	15.4
600-800万円未満	17.0	6.5	10.5	6.1	1.6	4.6
800-1000万円未満	3.2	2.0	1.1	0.8	0.0	0.8
1000万円以上	2.0	1.1	0.9	1.3	0.2	1.1
<b>職場内での独身異性の人数</b>						
多い	3.8	4.1	-0.2	8.7	6.8	1.9
やや多い	8.5	13.8	-5.3	10.7	13.8	-3.1
少ない	33.7	39.9	-6.2	37.0	37.3	-0.3
ほとんどいない	53.9	42.2	11.7	43.6	42.1	1.5
<b>職場内での独身異性と親しくなるきっかけ</b>						
多い	1.3	1.1	0.3	2.0	2.3	-0.3
やや多い	5.0	8.0	-3.0	9.4	10.1	-0.7
少ない	29.5	44.8	-15.2	34.9	41.9	-7.0
ほとんどない	64.1	46.1	18.0	53.6	45.6	7.9

(表1つづき)

<b>午後8時以降の残業頻度</b>						
ほぼ毎日	34.9	22.6	12.3	13.5	12.0	1.5
週に2-3回	19.0	18.2	0.9	14.8	10.7	4.1
月に3-4回	14.7	10.8	3.9	11.7	10.7	1.1
月に1-2回	7.2	7.9	-0.7	8.9	8.0	1.0
ほとんどしない	20.5	34.7	-14.2	46.7	53.0	-6.3
夜間の仕事である	3.5	5.8	-2.3	4.1	5.6	-1.5
<b>異性との交際や恋愛の悩みについて、気軽な相談相手の有無</b>						
多くいる	1.8	3.1	-1.3	9.7	8.2	1.5
少しいる	42.6	55.3	-12.8	68.6	70.9	-2.3
いない	55.6	41.5	14.1	21.7	21.0	0.7
<b>結婚相手に求める年収</b>						
少なくとも何万円以上という具体的な金額がある	11.4	7.0	4.3	43.9	20.0	23.9
自分より年収が高い	0.5	4.6	-4.1	44.9	64.9	-20.0
自分より年収が低い	10.5	4.1	6.5	0.8	0.0	0.8
その他	1.8	1.2	0.6	3.3	2.7	0.6
気にしない	75.8	83.1	-7.3	7.1	12.4	-5.3
<b>結婚相手に求める学歴(MA)</b>						
自分より高い学歴がいい	2.3	2.8	-0.5	43.4	25.4	17.9
自分より低い学歴がいい	5.3	1.5	3.9		0.2	-0.2
自分と同程度の学歴がいい	29.9	20.3	9.6	39.0	29.7	9.3
学歴にはこだわらない	65.6	76.9	-11.3	27.6	50.4	-22.8
<b>結婚観1:生涯独身は望ましい生き方ではない</b>						
まったく賛成	32.9	22.2	10.7	21.2	10.9	10.3
どちらかといえば賛成	39.6	50.6	-11.0	39.5	46.2	-6.7
どちらかといえば反対	19.7	23.1	-3.4	27.3	33.2	-5.9
まったく反対	7.7	4.1	3.6	12.0	9.7	2.3
<b>結婚観2:男女が一緒に暮らすなら結婚すべき</b>						
まったく賛成	37.7	19.1	18.7	24.2	9.3	14.9
どちらかといえば賛成	49.6	61.9	-12.3	52.6	51.5	1.1
どちらかといえば反対	9.8	16.6	-6.8	17.3	32.6	-15.3
まったく反対	2.8	2.4	0.4	5.9	6.6	-0.7
<b>結婚観3:結婚しても自分だけの目標を持つべき</b>						
まったく賛成	32.1	25.2	6.9	38.0	28.9	9.1
どちらかといえば賛成	51.4	62.8	-11.4	49.0	64.3	-15.3
どちらかといえば反対	14.2	11.2	3.0	12.2	6.6	5.6
まったく反対	2.3	0.8	1.5	0.3	0.2	0.1
<b>両親や友人3:結婚している友人をみると幸せそうだと思う</b>						
非常に思う	29.4	14.5	14.9	25.5	15.0	10.6
やや思う	54.3	54.3	-0.1	52.6	55.5	-3.0
あまり思わない	13.7	26.8	-13.1	19.1	25.0	-5.9
全く思わない	2.7	4.3	-1.7	2.8	4.5	-1.7
<b>異性との交際の悩み(MA)</b>						
周囲に異性がない	45.6	38.3	7.3	37.2	41.6	-4.3
周囲に異性はいるが、親しくなるきっかけがない	27.4	24.2	3.2	21.2	22.9	-1.7
異性とつきあう時間がない	21.2	18.0	3.2	18.4	11.3	7.1
交際を長く続けられない	26.9	14.5	12.4	28.6	16.9	11.7
自分の意思を相手にどう伝えて良いかわからない	35.2	23.4	11.8	26.0	22.1	3.9
異性の気持ちがよく分からない	46.1	27.3	18.8	34.9	22.1	12.8
相手との会話で話題が見つからない	33.6	20.7	12.9	15.1	14.4	0.7
相手と会うときのファッションやマナーがわからない	18.9	10.6	8.3	5.6	6.0	-0.4
デートの方法などがわからない	21.9	12.3	9.6	6.1	5.4	0.7
その他	6.3	2.2	4.2	12.8	4.9	7.9
特に悩みや困っていることはない	7.3	19.4	-12.0	12.5	18.4	-5.9

## 5．結婚情報サービス利用層内部の非対称性

前節では，一般データの回答を参照基準とすることで，会員の回答にみられる特徴をつかんだ．その中で，会員たちは比較的階層的地位が高めであることと，配偶者選択の条件が厳しいことを既にみた．では，そのような高階層かつ要求条件が高い会員たち同士は，うまくマッチングできるのだろうか．本節では，会員データおよび一般データの結婚相手に求める条件の組み合わせから潜在的なマッチング確率を求めて，独身者たちのおかれている市場の状況を分析する．

前述のマッチング行列データを分析し，互いの条件がマッチする確率を求めた結果を以下の表2に示した．相互に選択しあった最終的な結果が左上の「相互選択・総合」のパネルに表示されている．会員のなかでのマッチング確率はおよそ13パーセントである．それは一般男性と一般女性の組み合わせの値とほとんど変わらない．会員男性と一般女性のあいだならばマッチング確率は19パーセントにまであがる．逆に，会員女性と一般男性の組み合わせは8パーセントとなる．これは，会員男性が相対的には社会的地位が高めであること，会員女性の場合相手に求める水準が厳しいことを反映したものであると思われる．親同居の意見の不一致でマッチングが成立しない確率はだいたいどの組み合わせでも3割ほどで変わらない．ゆえに，それが特定組み合わせのマッチング率を左右してはいないのである．

表2 結婚相手に求める条件によるマッチング確率

	相互選択 総合		相互選択 親同居の意見	
	会員女性	一般女性	会員女性	一般女性
	会員男性	0.128	0.187	0.709
一般男性	0.076	0.136	0.692	0.671

	男性側選択 総合		女性側選択 総合	
	会員女性	一般女性	会員女性	一般女性
	会員男性	0.572	0.547	0.300
一般男性	0.533	0.489	0.187	0.369

	年齢			
	会員女性	一般女性	会員女性	一般女性
	会員男性	0.719	0.691	0.630
一般男性	0.741	0.717	0.598	0.705

	収入			
	会員女性	一般女性	会員女性	一般女性
	会員男性	0.965	0.954	0.714
一般男性	0.855	0.797	0.447	0.672

	学歴			
	会員女性	一般女性	会員女性	一般女性
	会員男性	0.794	0.791	0.596
一般男性	0.782	0.770	0.562	0.685

表2の二段目にある年齢・収入・学歴の3基準による男性側選択、女性側選択をそれぞれ比べると、上記のことは裏付けられる。会員であろうとなかろうと、男性側からの選択する確率には大きな違いはない。それに反して、女性側からの選択率にはセルごとに顕著な差異がみられる。会員女性は一般女性よりもやはり基準が厳しく設定され、同じ男性群でも17ポイントほど選択率が低くなる。そして、社会的地位の比較的高い会員男性よりも一般男性のほうが10ポイントほど選ばれる確率は低くなっている。つまりどちらかといえれば、女性の設定基準の違いによって、マッチング確率の大きな違いが生み出されているといえる。

もう少し詳細に、基準ごとの選択確率を検討しよう。男性側の選択では、次の2点が協調できる。第1に、年齢と学歴においては、どの組み合わせでも選択確率はそれほど変わらない。平均的には、年齢による選択確率は7割、学歴のそれは8割弱でいたい一定である。第2に、収入に関しては、会員男性の選択率は一般男性よりも高い。男性にとって相手の収入という基準は、パートナー候補の絞込みにおいて考慮されないか、あるいは自分より高い人を除くために用いられる。それゆえ、相対的に経済的地位の高い会員男性にとっては収入によって相手を選び好みしている様子はほとんどみられない。

男性では会員も一般も選択する確率にあまり違いはみられなかったが、女性では事情はまったく異なる。3つの基準のいずれにおいても、会員女性の選択確率は明らかに低い。そのなかでも最も極端な差があらわれるのは、収入における選択確率である。一般男性に対する女性側の選択確率は、一般女性の67パーセントに対して、会員女性では45パーセントと大きく低下する。会員女性がとりわけ厳しく条件設定をしているのは、収入において、である。

総合的にみると、結婚相手として高い地位を求める傾向のあるのが、会員女性たちであることは明白であった。彼女らにとっては、会員になることによって、条件に見合った相手を探しやすくなることはある程度正しい。それはわずか5ポイント程度の上昇分に相当するにすぎないが、8パーセントが13パーセントにまで上がるのはそれなりに意味が大きい。さらに、費用に見合うかといわれれば判断は分かれるところだろうが、自分の身近で条件に合致する相手を探し続ける心理的負担を考えれば、かなりの近道といえるのではないだろうか。他方、男性にとっては、会員の中から相手候補の女性を探そうとすると、一般女性からよりも5ポイントほど選択確率が上昇するものの、会員女性の基準の厳しさに阻まれ、結局互いに条件の合う確率はむしろ一般に対するそれよりも下がってしまう。その意味においては、男性にとって会員になる誘因はあまりないのかもしれない。「結婚情報サービス利用層の内部に潜むジェンダー非対称的な構造の発見」、それこそがマッチングの潜在構造を検討して至る結論にほかならない。

表3 「恋愛についての悩み」の規定要因(男性、一般データ、N=786)

	従属変数								
	周囲に異性がいな い	周囲に異性 がいるが、親しく なるきっかけがな い	異性とつ きあう時 間がない	交際を長 く続けられ ない	自分の意 思を相手 にどう伝 えて良い かわから ない	異性の気 持ちがよく 分からな い	相手との 会話を話 題が戻つ からない	相手と会 つときの フアッショ ンやマ ナーがわ からない	デートの 方法など がわから ない
<b>自身でコントロールできる要因</b>									
一人暮らし	1.316	0.843	0.962	1.003	0.721	1.009	1.134	0.989	1.254
合コン参加	0.886	0.652 †	0.895	1.776 *	0.709	1.035	1.357	0.647	0.666
相談相手	0.714 *	0.932	0.750	1.035	0.922	0.900	0.521 **	0.567 *	0.541 *
習い事	1.068	1.217	1.671 *	0.601 *	1.075	0.905	1.003	1.227	0.940
ボランティア	0.716	1.214	1.610	0.742	0.769	0.654	1.048	1.413	0.790
同僚・上司とのつきあい	0.633 **	1.233	0.721	0.748	0.984	1.134	0.679 †	1.206	0.957
友人とのつきあい	1.323	1.107	0.827	1.657	0.862	0.845	0.731	0.744	1.112
結婚情報サービス利用経	1.246	1.192	1.122	1.488 †	0.993	1.089	1.196	1.112	1.061
相手条件年齢	1.168	1.944 **	1.147	1.060	1.828 **	1.402 †	1.129	1.374	1.557 †
相手条件収入	0.589 *	1.398	1.255	1.164	0.746	1.132	1.432	0.910	1.135
相手条件学歴	1.218	0.732	1.262	1.324	0.951	1.036	0.927	0.932	0.697
<b>統制変数</b>									
年齢	0.970 †	0.971	0.961 †	0.992	0.970 †	1.025	1.008	0.971	0.950 *
非正規雇用	0.755	1.474	1.473	0.670	1.071	0.910	0.698	1.426	1.410
自営・家族従業	1.189	0.720	0.714	0.495 †	0.634	0.522 *	0.500 *	0.867	0.946
無職	1.452	1.152	1.623	0.806	0.803	0.801	1.240	1.916	2.798 *
年収	0.973	1.153 **	1.050	1.028	1.030	0.938	0.996	1.014	0.966
学歴	1.004	0.969	0.947	0.940	0.971	1.165 **	1.062	0.979	0.979
残業	0.829	1.213	2.741 **	0.804	0.918	1.008	0.858	1.085	1.210
休日出勤	1.139	1.108	2.932 **	1.050	0.695	0.790	0.815	0.766	1.033
政令指定都市居住	1.411	0.570	0.627	0.439 †	1.337	1.404	1.325	0.650	0.976
その他市居住	1.507	0.629	0.683	0.670	2.671 *	1.976 †	1.615	1.282	1.261
町村居住	2.233 *	0.562	0.609	0.642	1.875	1.305	1.497	1.061	1.160
定数	0.435 *	0.294 **	0.137 **	0.241 **	0.177 **	0.255 **	0.368 †	0.116 **	0.098 **
モデル改善度 (df=22)	39.1 *	39.6 *	67.1 **	30.0	42.8 **	38.0 *	42.6 **	21.8	33.7 †
-2対数尤度	935.1	770.4	624.9	579.0	749.5	818.3	705.9	468.1	512.1

注: 数値は他の変数の影響を調整したオッズ比。†  $p < 0.10$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$

ただし、サンプルは現在交際相手がおらず、結婚意向がある、学生以外の者に限定した。

表4 「恋愛についての悩み」の規定要因(女性、一般データ、N=622)

	従属変数								
	周囲に異性がいな い	周囲に異性 はいる が、親しく なるきつ かけがな い	異性とつ きあう時 間がない	交際を長 く続けられ ない	自分の意 思を相手 にどう伝 えて良い かわから ない	異性の気 持ちがよく 分からな い	相手との 会話で話 題が見つ からない	相手と会 うときの フッショ ンやマ ナーがわ からない	デートの 方法など がわから ない
<b>自身でコントロールできる要因</b>									
一人暮らし	0.590 *	1.293	1.031	1.018	1.402	1.154	1.212	1.195	1.447
合コン参加	1.212	0.634 †	0.733	2.322 **	0.873	1.589 †	1.309	1.403	1.097
相談相手	0.502 **	1.083	0.565	0.770	0.652	0.561 *	0.347 **	0.285 *	0.364 *
習い事	1.015	1.507	1.060	0.818	0.724	0.907	1.217	0.918	1.007
ボランティア	0.900	0.934	1.668	0.798	1.394	1.566	1.526	0.849	3.527 †
同僚・上司とのつきあい	0.658 *	1.220	1.047	1.072	0.675	0.861	0.700	0.587	0.516
友人とのつきあい	1.352	0.807	0.964	2.068	1.255	1.826	1.164	0.629	0.700
結婚情報サービス利用経歴	1.549 †	0.853	0.732	1.291	0.709	1.081	0.972	0.565	0.977
相手条件年齢	1.240	1.242	1.301	0.771	1.152	1.191	1.001	2.457	1.079
相手条件収入	0.789	1.122	1.890	0.936	0.748	0.857	0.586	0.210 **	0.381 †
相手条件学歴	1.448 †	0.978	0.881	1.345	0.961	0.928	1.126	0.690	1.106
<b>統制変数</b>									
年齢	1.031 †	0.975	0.987	1.000	0.961 †	0.943 **	0.946 *	0.885 **	0.883 **
非正規雇用	0.959	0.842	1.348	0.627	0.789	0.593 †	0.595	0.689	0.683
自営・家族従業	0.638	0.822	1.058	0.541	0.620	0.802	0.161	1.244	0.000
無職	0.700	0.502	0.784	0.661	1.195	1.194	0.629	0.640	1.198
年収	0.851 †	0.905	1.115	0.883	0.935	0.970	0.905	0.639 †	0.833
学歴	0.915	1.109	1.044	0.923	0.906	0.828 **	0.948	0.803 †	1.008
残業	1.035	0.894	2.161 *	1.498	0.713	1.041	0.723	1.010	1.171
休日出勤	0.528 †	1.135	1.689	0.638	0.910	0.420 †	0.679	1.026	0.596
政令指定都市居住	0.647	1.905	1.401	0.989	0.599	0.748	1.176	0.746	0.959
その他市居住	0.635	1.562	1.680	0.710	0.633	0.815	0.989	0.258 *	0.576
町村居住	0.421 *	2.216	2.177	0.802	0.396 †	0.558	0.488	0.101 †	0.485
定数	0.916	0.128 **	0.060 **	0.100 **	0.731	0.238 *	0.425	0.236	0.257
モデル改善度 (df=22)	45.9 **	17.9	22.7	22.9	30.8	35.8 *	31.5 †	55.8 **	36.7 *
-2対数尤度	651.5	535.8	339.0	444.5	512.3	506.2	390.7	174.5	180.1

注： 数値は他の変数の影響を調整したオッズ比。†  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

ただし、サンプルは現在交際相手がおらず、結婚意向がある、学生以外の者に限定した。

## 6．恋愛における悩みはどのようにして解消されるか

### 6.1 悩みを解消させる要因は何か

さて表1より、結婚を意識し、かつ交際相手のいない未婚者男女においては、恋愛に関する悩みがいろいろあることが既にわかっている。では、いったいどのような人が悩み、どのような人は悩まずにおれるのだろうか。本節では恋愛における悩みを従属変数として、その規定要因を探りたい。

ここで特に注目するのは、「自分自身でコントロールできる要因」である。「自分自身でコントロールできる要因」とは、本人の意思と行動力によって、状況を変化させることができると考えられる要因である。たとえば、合コン参加や友人とのつきあいなどがそれにあたる。これらは、誘ってもらおうよう頼んだり、自分から誘うこともできるし、行くかどうか自分で決めることができる。その意味において、コントロール可能な要因といえる。仮に、このような「自分自身でコントロールできる要因」が、悩みに対して負の効果を有するならば、それは悩み解消の可能性のある重要な要因とみなすことにする。

「自分自身でコントロールできる要因」のなかで焦点となるのは、結婚情報サービス利用経験である。結婚情報サービスを受けることが恋愛における悩みを除去できるのであれば、悩みに対して、この変数の負の影響力が観察されるはずである。そしてそれは、結婚情報サービスの有効性を示す傍証となりうるだろう。

コントロールできない要因には、年齢や学歴などが該当する。それらは、自分がどうしたいと思っても、状況を変えることは困難な要因である。若返りたいとか突然10歳年をとりたいと願ってもそれはかなわないし、相手の結婚条件に合うように学歴を調整するというのも荒唐無稽な話であろう。そういったコントロールできない要因は、もし悩みに影響を与えていたとしても、それは自分で変えられない以上、規定要因かもしれないが解消要因とはなりえない。ただし、統計的な統制のためには、モデルに含めなければならない。

以上のようにとらえて、各々の次元における恋愛の悩みがある場合を「1」、ない場合を「0」と変換した従属変数に対し、二項ロジスティック回帰分析をおこなった。なお、着目する「自身でコントロールできる要因」の独立変数は、すべて0か1の値をとるよう変換した。男性サンプルの結果は表3に、女性の結果は表4に示した。

まず男性について検討しよう。悩みにもさまざまなものがあるせいか、一貫して効果をもつ要因は存在しない。強いて探すならば、相談相手の有無が悩み解消要因の候補として挙げられる。9つの次元のうち、4つにおいて統計的に有意な負の効果をもつのである。とりわけ、「相手との会話で話題が見つからない」や「デートの方法などがわからない」などの交際の実践的側面に関して、悩みを解消する効果がありそうである。それ以外には、悩みの解消につながりそうな要因は見出しがたい。

女性についてみても、結果は男性のものと類似している。相談相手がいることの悩み解消効果は確かにありそうである。そして、他の要因はほとんど一貫した効果をもたない。



重要なことは、結婚情報サービス利用経験の負の効果は、まったくみられなかったことだ。すなわち、少なくともこの結果からは、悩み解消の機能があるということとはできない。ただし、そう言い切るにはいくらかの留保がつく。なぜなら、ここで分析したデータは、交際相手がいない未婚者に限っているからである。つまり、結婚情報サービスを受けて悩みがなくなった人がいたとしても、彼または彼女らの多くに交際相手や結婚相手ができるのであれば、データから消えてしまうのだ。そのように、分析したデータ自体が切断データであるために、この結果からの推論は限界をはらむことを指摘しておきたい<sup>4</sup>。

## 6.2 会員データにみる相談サービス利用の効果

続いて、現在結婚情報サービスの会員である者たちのなかで、アドバイスやカウンセリングなど、恋愛についての悩みを解消するためのサービスの効果について検証しよう。

本研究でも用いている調査データの1次分析報告書では、結婚後を具体的にイメージできる情報を除いて、「その他のアドバイスやカウンセリングは、おおむね2~3割程度の会員が役立ったと回答」したことが報告されている(経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006)。2割、3割というこれらの割合は、結婚相談サービスを利用したという条件付きのものである。つまり、相談サービスを利用したものの、多くの人にとっては役に立たなかったとされた、というように評価する向きもあるかもしれない。

だがその見方はやや一面的に過ぎるのではないか。相談サービスは強いものでないとはいえ一定の効果をもつものであるが、それを見えにくくするメカニズムがあるのではないか。そのように疑いを持ち、会員データの再分析をおこなった。

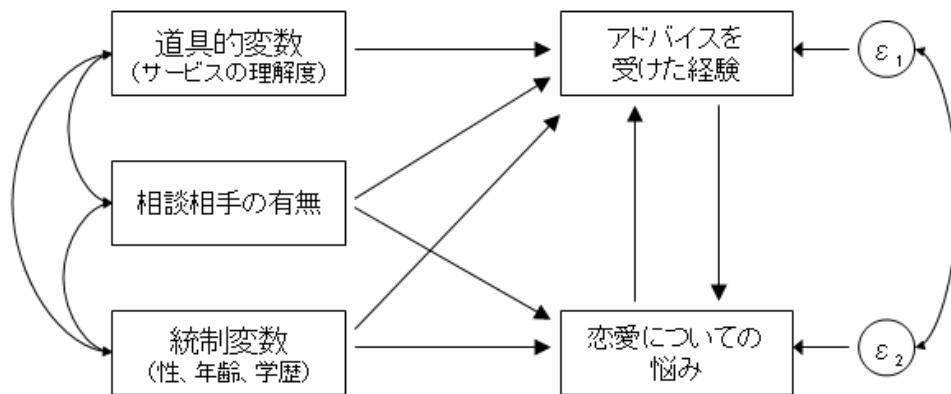


図3 双方向因果モデルのパス図表現

<sup>4</sup> 切断されたデータや選択バイアスを含むデータを分析することは、技術的には可能である(Breen 1996)。しかしながら、有配偶の者の悩み、交際中の者の悩みは、もはや交際していないものそれとは質的に異なるため、計量的に比較分析することが有意義とは思えなかったため、分析を試みなかった。

図3は、結婚相談サービスとしてアドバイスを受けた経験と、恋愛についての悩みを同時に従属変数とした双方向の因果モデルの概略を示している。ここでは悩みとアドバイス経験とで対応がつく「異性と親しくなるきっかけがない」、「自分の意思の伝え方がわからない」、「異性の気持ちがわからない」、「話題が見つからない」、「ファッションやマナーがわからない」の5項目に関して、あてはまるものを合計しスコア化した。したがって、「アドバイスを受けた経験」、「恋愛についての悩み」はともに、0から5までの範囲をとる量的変数として扱う。クロンバックの係数は、前者は0.826、後者は0.642であり、まずまず一次元的であるといえる<sup>5</sup>。

アドバイスと悩みは互いに影響しあうと考えられるので、双方向の因果効果を設定した。なぜなら、アドバイスによって悩みが減る一方で、悩みがちな人ほどアドバイスを受けに行く蓋然性が高そうであるからだ。それらの効果の析出、および結婚情報サービス以外の相談相手の存在の効果の検討が、本項における分析での着眼点である。

このような双方向因果のモデルを識別するためには、どちらか1つの従属変数としか関係しない、道具的変数と呼ばれる独立変数が必要である。ここでは、結婚情報サービスの理解度から、「サービスの種類や内容の理解度」、「相談、窓口に関する説明の理解度」の2つを用いた。これらが高いほど、サービスを利用するようになるだろう。だが、理解度が高くとも悩みが増減することはない、との仮定に基づいている。

最後に、性別、年齢、学歴の3変数を統制変数としてモデルに含めた。ただし分析の結果、アドバイスを受けた経験に対する性別の効果はほとんどゼロに等しかったのでモデルからそのパラメータを削除した。また、 $\beta_1$ と $\beta_2$ との誤差相関も-0.03と小さく、統計的に有意でもなかったためパラメータを削除した。そのようにモデルを微修正して、共分散構造分析によって改めてパラメータ推定をした結果が、次の表5である。

モデルの適合度は良好である。カイ2乗統計量は有意ではない。すなわち、観測されたデータとモデルからの予測との乖離はほとんどないということになる。AGFIやRMSEAも適合していると主張するに十分な水準である<sup>6</sup>。

パラメータ推定値のうち、注目するものについて整理しよう。相談相手の有無は、会員データにおいても、悩みに対して負の影響を与えているようだ。相談できる相手がいれば、恋愛における悩みは減るのである。それだけでなく、アドバイスを受けた経験には正の効果がみられる。つまり、相談相手がいれば結婚情報サービス産業の提供するアドバイスを受けないという、いわば「アマ」と「プロ」との排他的選択関係はない。そうではなく、相談をよくする人は、専門の会社にも、周囲の人にも、どちらに対しても相談をする傾向があるということだろう。

<sup>5</sup> ただし、どちらの合成変数も、右に裾を引くように分布しており、左右対称ではない。それゆえ、分布の補正を施した上で再分析されるべきかもしれない。

<sup>6</sup> 共分散構造分析の適合度指標の意味や解釈については、豊田(1998)、狩野・三浦(2002)などの成書を参照されたい。

アドバイスを受けた経験に対しては、悩みが正の影響を有している。悩む人ほど、結婚情報産業の提供する相談サービスを受けに行くということで、ごく自明の関連といえる。

最大の注目は、悩みに対するアドバイス経験の効果に置かれる。双方向因果モデルにおいては、この効果の符号は負となり、統計的検定をすれば有意傾向である。すなわち、検定結果が示唆するのは、決定的とまではいかないけれども、結婚相談サービスによるアドバイスを受ければ悩みが解消される効果がある可能性だ。標準化係数を参照するならば、その効果は相対的には相談相手の有無の効果とほぼ同程度とみることにもできる。とすると、結婚相談サービスに一定の効果があると再評価するべきではないかと思われる。

このメカニズムから理解できるように、悩みとアドバイス経験のあいだには、逆向きに打ち消しあう効果が働きあっている。その結果、両者の関連は、単純に見る限り小さなものと誤認される怖れがある。そしてまた、悩みはひとたび消えてもまた浮かぶもので、解消されたはずが何かの拍子にまた悩み始めることは想像に難くない。このようにして、効果のあるはずの相談サービスは、あまり役に立たなかったと貶められているのではなかろうか。一時的には悩みを解消する効果があっても、その実感はやがて薄れ、新たな悩みの到来とともに相談サービスの有難みが薄れゆく...。そんなものなのかもしれない。

表5 恋愛についての悩みとアドバイスに関する双方向因果モデルの推定結果

注目する説明変数	従属変数1: アドバイスを 受けた経験		従属変数2: 恋愛につ いての悩み	
	係数	標準化係数	係数	標準化係数
恋愛についての悩み	0.262	0.270 *	----	----
アドバイスを受けた経験	----	----	-0.195	-0.189 †
相談相手の有無	0.212	0.077 *	-0.427	-0.150 **
<b>道具的変数</b>				
サービスの種類や内容の理解度	0.341	0.147 **	----	----
相談、窓口に関する説明の理解度	0.282	0.077 **	----	----
<b>統制変数</b>				
性別	----	----	-0.477	-0.166 **
年齢	0.021	0.078 *	-0.028	-0.100 **
学歴	-0.072	-0.097 **	0.024	0.031
<b>適合度指標</b>				
カイ2乗統計量 (df=2)	0.477 (n.s.)			
Adjusted GFI	0.998			
RMSEA	0.000			

注： 最尤法による共分散構造分析結果。ただし誤差と共分散の推定値は表示を割愛した。

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , †  $p < .10$

## 7. まとめ

本稿では、結婚市場にいる未婚者のうち交際相手がいない層に絞って、結婚情報サービスの利用層の位置づけを再検討した。そのうえで、結婚情報サービス産業が結婚市場にお

いてどれだけマッチングを促進しうるか、役立つ相談・助言を提供しているか、それらの有効性を実証的に検討してきた。実証分析による知見を最後にまとめよう。

第1に結婚情報サービス利用層は、社会経済的に恵まれた人びとからなることである。これは、男性についても女性についてもあてはまる。背景には、結婚情報サービスが有料であることがある。経済産業省商務情報政策局サービス産業課（2006）によれば、月額で平均5,000円程度である。そのため、経済的に貧しい人たちにとってはアクセスすることが困難となるからであろう。

第2の特徴は、結婚情報サービス利用層は、結婚相手の条件をかなり高めに設定していることである。これはとりわけ女性においていえ、ジェンダーに関して非対称的である。その結果、会員男性は比較的地位が高いにもかかわらず、会員間での潜在的なマッチング確率は高くならなくなっている。会員登録をするのは、周囲に希望条件にかなう相手が少ない場合であって、もともと選択バイアスがあるように推測される。また、有料であるからこそ、結婚情報サービスに対する期待が大きくなっていることの帰結とも読み取れる。

第3に、結婚情報サービス利用層は、恋愛・交際について悩みが多いことである。悩みの項目のほとんどにおいて、一般の人びと以上の正応答率であることからそれは裏付けられる。悩むからこそ、何とか解決しようと結婚情報サービスに期待をかけるのであろう。

そして最後に、結婚情報サービス産業の提供する相談サービスは、恋愛についての悩みが軽減させる効果がある可能性が示唆されたことである。悩み解消の手段として有力なのは「相談相手を持つこと」であったが、それと同等程度の影響力があることがうかがえた。ただしそれは双方向の因果モデルによって精緻化された分析でこそ導いたのであり、通常の統計解析をおこなう限りは発見されがたいものであった。

以上を踏まえて、結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性について結論を導くと、論点により評価が大きく分かれることになる。まず属性のみに着目した会員内のマッチングの機能についてであるが、期待に反して、一般社会における結婚したい人同士のマッチング確率よりもむしろ低かった。つまり、結婚情報サービス産業の職員が会員男女を組み合わせようとしても、互いの属性と希望属性だけで両者が満足できるペアの割合自体がそもそも希少なため、うまくいかないのである。結婚情報サービスでは、出会う以前から相手の基本プロフィールを知ることができる。この点は、マッチングにおける結婚情報サービスの強みと思いきや、実のところ、弱みであるのかもしれない。すなわち、それが男女のマッチングに対してネガティブに働いている可能性があると思われるのだ。実際の恋愛の場面においては、当初は属性的基準を満たさない相手であっても、互いに好意をもつようになることがある。そして、実際そのようになってしまえば、相手の階層的属性についての重視度はより小さくなるだろう（交際を解消するよりも自身の心理的基準をコントロールするほうが、コストが低いからである）。つまり、基準そのものが揺らぐプロセスが内在していると考えられるのである。このプロセスは、結婚情報サービスが提供する出

会いでは機能しがたい。なぜなら、それが発動する前に、相手を「門前払い」としているからだ。結婚情報サービス産業における会員男女のマッチングの場合、「個人の希望条件に合致する相手の選択」あるいは「相手の階層的属性の最適化」という観点でみるのであれば、結婚情報サービス産業は十分な役割を果たしていると思われる。だが、(未婚化に歯止めをかけるような)「できるだけ多くのカップル成立を実現する(カップル数の最大化)」という別の観点からみると、結婚情報サービス産業の貢献度は決して高くはないだろう。結婚情報サービス産業が提供しているマッチングサービスにおいては、消費者(会員)の合理的選択行為を大きく認めるがゆえに、サービス提供サイド(結婚情報サービス企業)のマッチング成立実績は低めに抑制されてしまう。一種の社会的ジレンマ状況が、ここにおいても発現しているとみることができよう。

他方で、結婚情報サービス産業が提供するアドバイスやカウンセリングなどのサービスについては、その有効性が確認された。周囲に恋愛や結婚のことで相談できる相手がいなくとも、その代わりを果たすだけの価値が結婚情報サービス産業にはあるのである。異性のことがわからない、交際の仕方がわからない、などの恋愛や交際についての悩みは、思春期以降の若年者にとって、日常かつ重大な課題である。もちろん、相談や助言がそれら悩みを完全に解消できるかと問われれば、そうは思えない。しかしながら、消し去ることができなくとも、悩みとある意味「うまくつきあっていく」ことが必要になるわけであり、その面で結婚情報サービス産業が大きな役割を果たすと期待できるだろう。

結婚情報サービス産業の会員になってからとって、結婚したい相手にすぐに出会えるかといえば否定的にならざるを得ない。だが、中長期的視野に立てば、相談・助言の機能を決して軽視してはならない。結婚情報サービス産業の有効性を薬にたとえてみると、それは即効性のある劇薬ではなく、毎日服用して体調を保つためのサプリメントのようなものではないか。これが本稿の二次分析の末に至った暫定的な結論である。

本研究では、以上のように結婚情報サービス利用層に注目して、その位置づけを検討してきた。そして、上述のように一定の成果を得た。ただし、これらの知見は一時点のクロスセクションデータから得られたものに過ぎない。悩みが生じる、悩みが消える、結婚情報サービスを利用する、パートナーができる、結婚にいたる、などの社会的プロセスは、すべて同一個体の変化を追跡しない限りは確定的な知見とは主張しがたいのもまた真であろう。本稿は、縦断的なデータに基づく追試を待つ、小さな足跡なのである。

## 謝辞

本稿は、二次分析研究会「家族形成に関する実証研究」の成果である。寄附金をくださったオーエムエムジー社に謝意を表したい。なお、二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「結婚相談・結婚情報サ

ービスに関する調査」(寄託者：経済産業省)の個票データの提供を受けた。謹んで感謝申し上げます。

## 文献

- Becker, G. S., 1981, *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Breen, R., 1996, *Regression Models: Censored, Sample-selected, or Truncated Data*, Sage.
- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究機構』535号: 16-28.
- 狩野裕・三浦麻子. 2002. 『グラフィカル多変量解析(増補版)』現代数学社.
- 片瀬一男, 2003, 『ライフイベントの社会学』世界思想社.
- 経済産業省商務情報政策局サービス産業課. 2006. 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』経済産業省商務情報政策局サービス産業課.
- 国立社会保障人口問題研究所, 2004, 『平成17年第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告書第24号.
- 松井豊. 1993. 『恋ごろの科学』サイエンス社.
- 中村真由美, 2007a, 「結婚の際に男性に求められる資質の変化 対人関係能力と結婚との関係」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房: 15-27.
- 中村真由美, 2007b, 「なぜ「パートナーに出会えない」のか」『家族形成に関する実証研究』(SSJDA Research Paper Series 37) 東京大学社会科学研究所: 1-11.
- Nye, F. I.(ed.), 1982, *Family Relationships: Rewards and Costs*, Sage.
- 小倉千加子. 2003. 『結婚の条件』朝日新聞社.
- オーエムエムジー編. 2005. 『「結婚学」白書 ことぶき科学情報 2000-2005』オーエムエムジー.
- Oppenheimer, V. K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94: 563-591.
- 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹, 2000, 「結婚市場の変容」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 159-176.
- Stevens, G., D. Owens, and E. C. Schaefer, 1990, "Education and Attractiveness in Marriage Choice," *Social Psychological Quarterly*, 53: 62-70.
- Taylor, P. A. and N. D. Glenn, 1976, "The Utility of Education and Attractiveness for Females Status Attainment through Marriage," *American Sociological Review*, 41: 484-498.
- 豊田秀樹, 1998, 『共分散構造分析 構造方程式モデリング 入門編』朝倉書店.

## 第4章 対人ネットワークと「結婚観」

田中 慶子

### 1. はじめに

2005年の国勢調査では、30代男性の半数近くが、女性でも約3割が未婚であり、1990年代以降、わが国の未婚化・晩婚化の趨勢は、より顕著となっている。多くの未婚者は「結婚したい」と思っているものの、若者の「結婚離れ」が進んでいる（国立社会保障・人口問題研究所 2004）。その一方で、「結婚」に対する人々の関心はいまだに高く、たとえば、「理系出身で出会いがない男性」「異性にはもてるけど結婚の必要を感じていない人」等々、われわれは「結婚できない人」についての具体的なイメージを共有している。これまでの未婚化・晩婚化についての学術的な議論は、経済状況や人口学的要因など、マクロな要因への関心を中心であり、個人の意識や態度について、また結婚にいたる以前の「出会い」の機会やその構造といった、未婚者の「パートナーシップ」形成・発展過程についての研究はあまりおこなわれていない。

近年、若者の心理的な「未成熟」や対人関係能力の低下など、心理的側面の変化が指摘され、それが未婚化の一要因であるともいわれる。すなわち、近年の若者は、対人スキルが低下し、対人関係が狭小化し、「出会い」を求めない、関係を形成・維持していくことが困難である人が多いという主張である。本来ならば青年期以降は、友人や異性へと「重要な他者」が移行していく時期であり、「パートナーシップ」が優先される欧米社会では同棲や非法律婚という形態であってもパートナー関係を形成している。

しかし、日本の家族関係は、「一卵性母娘」や「パラサイト・シングル」などを典型例として、子どもが成人しても、親子・家族関係が密着的であるとか、「親密」であるといわれてきた。家族内の人間関係、とくに母親との関係が強固であり、そのような人間関係が、新たな異性との関係形成を阻害しているため、「結婚」が困難になっているという理解である。だが、これらの言説は、いわば感覚論であり、実証的に十分に確かめられているわけではない（浅野編 2006）。はたして「親密」な家族関係は、若者の結婚を阻害しているのだろうか。また、未婚者の「結婚」や「家族生活」に対する態度や意識は、「未成熟」なのだろうか。本稿では、パーソナル・ネットワークの枠組みに依拠して、未婚者の対人関係の特徴を把握するとともに、対人関係と、「結婚」や家族に対する意識や態度との関連をあきらかにすることを目的とする。

## 2. 先行研究

### 2.1 パーソナル・ネットワークと結婚・結婚観

ところで、わが国の「出会い」「結婚」の変化を考える際に、最も大きな変化は「見合い結婚から恋愛結婚へ」の転換であるといっても過言ではないだろう。「適齢期」の若者を取りまく人間関係は、構成も「圧力」も大きく異なっている。かつては「見合い」、とくに職場や親族関係など2次的なネットワークが「結婚」にむすびつく出会いのきっかけを供給していた(岩澤・三田 2005)。そのことは同時に職場内での昇進や、血縁・地縁における「世間体」など、若者に「結婚」へと向かわせる大きな圧力となっていた。そして、「結婚」によって得られるメリット(たとえば社会的信用や家事労働など)も大きかった。

しかし、近年ではかつての職場の環境や家族・親族関係は、結婚への「圧力」よりも、結婚を「回避」させる力となっているだろう。「職縁」や親族にかわって、「友人の紹介」などを縁とすることが多くなっていることから(岩澤・三田 2005)、野沢慎司(2005)は、あらためて「ネットワーク現象としての結婚」という視点が重要となっていることを指摘する。すなわち、結婚は、かつてはネットワーク内の社会的な圧力と深い関わりのある現象だったが、すっかり「個人化」しまったわけではなく、若年世代には同世代の友人ネットワークが重要な意味をもつようになった。強く連帯した同質的な仲間集団的な友人関係は、本人が明確に意識していないレベルで、何らかの「圧力」をもたらしている可能性があるという。野沢は、都内在住の未婚者のパーソナル・ネットワークと結婚意欲との関連について、次の4点を指摘している。(1)親子間の支援関係は結婚意欲を高める。(2)友人中心のネットワークは恋人のいない女性の結婚意欲を低減させる。(3)恋人を含む密度の高いネットワークは女性の結婚意欲を高める。(4)同僚中心のネットワークは男性の結婚意欲を低める。つまり、とくに同世代の友人ネットワークが重要になっていること、強く連帯した同質的な仲間集団的な友人関係や、職場での人間関係が、結婚への「圧力」となりうることをあきらかにしている。

近年の「若者論」では、友人関係において、友達がいない、範囲の狭小化にくわえ、友人に対して、悩みの相談など自己の感情表出の相手として期待していないといった、議論の前提となる対人関係のあり方も変化していることが指摘される(浅野編 2006)。

いっぽうで、「近代家族化」にともない、家族関係とくに母子関係の密着が指摘され(山田 1999)、1次的なネットワークは強化されている。わが国では、成人子親子間における心理的経済的な「結びつき」の強さが「結婚」を阻害するものと捉えられている。未婚者は、具体的にどのような人びとと、どの程度のかかわりをもっているのか、そして、未婚者の対人関係において、友人関係と親子関係という2つの関係のあり方やそのバランスが「結婚」にどのような影響を及ぼすのか、あきらかにすることが必要である。

このような個人の対人ネットワークのあり方は、家族についての意識や「結婚」への態度に一定の影響力を及ぼすものと考えられる。パーソナル・ネットワーク研究においては、



個人の「属性」要因ではなく、対人ネットワークの「構造」要因の影響に注目する。原田(2004)は、社会に支配的で伝統的な規範から外れた行動や信念を意味する「非通年性」という概念に着目し、「非婚」と「子どもをもたないこと」の許容度という「非通念的な価値観」に、対人ネットワークが与える影響を検討している。「非婚」に対する許容度は、親族・隣人ネットワークが大きい男性ほど低いが、「子どもをもたないこと」に対する許容度は、地縁的なネットワークの効果がみられないという。伝統的・連带的であると推測される親族・隣人ネットワークに埋め込まれている者ほど、非通念的な結婚観に対する許容度が低く、伝統的な家族規範を維持・再生産している傾向がみられる。

## 2.2 未婚者の対人関係に関する研究

ソーシャル・サポート研究の立場からは、「結婚」や「パートナーの獲得」とは、心理的安寧に重要な意味を持つ情緒的サポートを獲得し、提供することが制度的・規範的に期待されている特定の他者を(安定的に)確保することであると捉えられる。とりわけ配偶者の獲得は、男性の心理的安寧に効果があり、情緒的サポートの提供を受けられるというメリットが大きいことが知られている(石原編 2004)。パートナー関係においては、個人の心理的安寧に寄与するような情緒的な表出をおこなえる相手であることや、互いに情緒的なサポートをやりとりできることが重要であり、いわゆる「情緒的機能」は、配偶者選択において最も重視される点であろう。そこで本稿では、情緒的サポートをめぐる対人関係に注目する。

これまで、20代未婚者の対人関係についての研究は、学校や職場関係が中心であり、対人関係をネットワーク的に把握する場合も、求職や転職といった職業の問題や、大学生のみを対象とした研究など、課題や対象が限定されており、全般的な未婚者の実態が十分におさえられているとはいえない。

若年層の対人関係については、心理学的なアプローチから、2つの(理論的)モデルが提示されている。ひとつは、主に欧米社会をモデルとして、青年後期にあたる20代(未婚者)は、「重要な他者」との関係に注目すると、母親から同性の友人を経て異性の友人へと移行し、異性の友人・配偶者(恋人)の影響が強まると想定されるモデルである。ただし、わが国ではこの時期においても母親との情緒的関係は断ち切れず、父親の影響力は限定された問題にだけ発現するという(松井 1990)。親から友人へさらにパートナーの獲得へと至る、いわば重要な他者の「切り替えモデル」が主張されてきた。

他方、愛着に注目した生涯発達心理学の立場からは「相補的關係モデル」が主張される。すなわち、(誕生から継続している)成人期においても安定的な養育者との愛着関係は子どもの well-being を促進し、友人や恋人など親密な他者との対人関係を円滑にし、安定的なパートナーシップの獲得へ正の効果をもつ。つまり親子の愛着と友人関係は競合せず、相補的な関係にあるという(丹羽 2005; 金政・大坊 2003)。

つまり、「切り替えモデル」において、親と友人関係は重要な他者として競合し、親の影響が小さく、限定的であることが望ましいと考えられるが、「相補的關係モデル」においては、親子関係を基盤として、親と友人は相補的關係にあり、親の影響力は一定のまま持続するものとする点で異なっている。

以上のことから、未婚者の対人ネットワークの状況、とくに相談相手として家族(親)と友人関係について記述を行い、未婚者の対人ネットワーク構造が「結婚」観に与える影響について検討する。未婚者の情緒的サポート・ネットワークにおいて、より伝統的・連帯的な構造をもつ者ほど、通念的な価値観・態度をとると考える。ここでは、親と友人が相補的モデルを、より伝統的・連帯的、切り替えモデルを、非伝統的・連帯的と考える。具体的には、対人ネットワークの「構造」が閉鎖的(サポート源が相補的)であるほど、通念的な「結婚」観をもっているのかを検証する。

### 3. 方法

データは「日本版 General Social Surveys 2003」(以下、JGSS と略記)を用いて検証する。ただし、未婚者のみではサンプル数が十分ではないため、有配偶者との比較する。サンプルは、パーソナル・ネットワークについて尋ねている B 票の回答者のうち、年齢 35 歳以下、有配偶もしくは未婚で(すなわち離死別経験者は除く)、学生を除く対象者に限定する。

対象となるサンプル数は 300 名、うち男性 128 名(42.7%)、女性 172 名(57.3%)。平均年齢は 29.2 歳(男性 28.8 歳、女性 29.4 歳。標準偏差 4.30)、20~24 歳 18.3%、25~29 歳 31%、30~35 歳 50.7%と、30 歳代が多くなっている。また、未婚率は、男性 52.3%(27 歳以下 81.3%、27 歳以上 35.0%)、女性 38.4%(27 歳以下 65.4%、27 歳以上 26.7%)となっており、「国勢調査」に比べ未婚率は低く、コーホート内の有配偶者に偏っている。未婚者の親との同居率は、男性 76.1%、女性 84.8%である。

情緒的サポートについてのパーソナル・ネットワークは次のように測定されている。「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」を思い浮かべてもらい、人数を尋ねる。次に、そのうち 4 人を上限に限定し、思い浮かべた人たち同士の関係、思い浮かべた人たちの属性(続き柄、性別、年齢、学歴、就業状況、職種)や会話頻度、親しさなどを 1 人 1 人についてマトリックス形式で回答するようになっている。

従属変数は、「結婚」に関する意識として、「結婚しても、相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい」(以下、「離婚受容」と略記)と、「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」(同、「子どもの必要」)の 2 つをとりあげる。いずれも賛成 = 1 点 ~ 反対 = 4 点として得点を与え、得点が高いほど通念的、低いほど非通念的な結婚観であるとみなす。

## 4．結果

### 4.1 ネットワーク構成

まずにパーソナル・ネットワークの基本情報から確認しよう。相談相手としてあげた人数は、平均 3.9 人、標準偏差 2.71、範囲は 0～24 人となっており、男女別では男性 3.53 人、女性 4.17 人と、女性のほうが多くの人を相談相手として思い浮かべている。そのうちの 4 人を選択するパターンは、男性は 0 人 6.3%、1 人 16.4%、2 人 21.1%、3 人 19.5%、4 人 36.7%。女性は順に 0%、4.7%、20.9%、26.7%、47.7%となっている。

配偶関係別にみると、男性では有配偶 3.66 人、未婚 3.42 人、女性では有配偶 3.91 人、未婚 4.61 人となっており、男性は、有配偶の方が人数が多く、女性では未婚の方が多く、性別と婚姻状態で様相が異なっている。

思い浮かべたうちの 4 人は、回答者とどのような関係にあるのかをまとめた結果が表 1 である。ここでは、配偶者（有配偶のみ）、家族、職場、その他の関係の 4 つにわけて、パターンの組み合わせを示している。

未婚者に注目すると、全体としてその他友人を 1 番目にあげる者が多く、男性では 54.1%、女性では 52.3%となっている。そのうち、家族を 1 人も上げていないパターンとなっているのは、男性 31.1%、女性 33.8%と、男女とも全体の 3 分の 1 はサポート源として家族をあげていないことがわかる。一方、家族を 1 番目にあげる人は、男性は 37.7%、女性 44.6%で、組み合わせに家族しかいないパターンは、男性 14.8%、女性 7.7%と、相談ネットワークが家族だけに「閉じている」人が 1 割程度はいることがわかる。

表 1 配偶・性別 相談サポート源の組み合わせ

	有配偶						未婚						
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
配000	7	12.50	2	1.89	9	5.56	家000	3	4.92	2	3.08	5	3.97
配家00	4	7.14	11	10.38	15	9.26	家家00	5	8.20	3	4.62	8	6.35
配家家0	4	7.14	6	5.66	10	6.17	家家家0	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配家家家	2	3.57	9	8.49	11	6.79	家家家家	2	3.28	1	1.54	3	2.38
配家家職	1	1.79	1	0.94	2	1.23	家家家職	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配家家他	1	1.79	4	3.77	5	3.09	家家家他	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配家職0	1	1.79	2	1.89	3	1.85	家家職0	2	3.28	0	0.00	2	1.59
配家職家	0	0.00	1	0.94	1	0.62	家家職職	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配家職他	0	0.00	1	0.94	1	0.62	家家他0	2	3.28	2	3.08	4	3.17
配家他0	1	1.79	4	3.77	5	3.09	家家他他	1	1.64	6	9.23	7	5.56
配他家家	1	1.79	2	1.89	3	1.85	家職00	1	1.64	1	1.54	2	1.59
配他家職	0	0.00	1	0.94	1	0.62	家職他家	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配他家他	0	0.00	6	5.66	6	3.70	家職他他	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配職00	1	1.79	0	0.00	1	0.62	家他00	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配職家0	0	0.00	1	0.94	1	0.62	家他家0	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配職家家	2	3.57	0	0.00	2	1.23	家他家職	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配職家職	0	0.00	1	0.94	1	0.62	家他他0	1	1.64	2	3.08	3	2.38
配職職0	2	3.57	0	0.00	2	1.23	家他他家	0	0.00	2	3.08	2	1.59
配職職職	2	3.57	0	0.00	2	1.23	家他他他	1	1.64	6	9.23	7	5.56
配職他他	1	1.79	0	0.00	1	0.62	職000	2	3.28	0	0.00	2	1.59
配他00	4	7.14	1	0.94	5	3.09	職家家0	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配他家0	0	0.00	2	1.89	2	1.23	職職家家	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配他家家	0	0.00	1	0.94	1	0.62	職職職職	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配他職職	1	1.79	0	0.00	1	0.62	職他00	1	1.64	0	0.00	1	0.79
配他他0	2	3.57	4	3.77	6	3.70	職他家0	0	0.00	1	1.54	1	0.79
配他他家	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他000	4	6.56	4	6.15	8	6.35
配他他職	1	1.79	0	0.00	1	0.62	他家00	2	3.28	1	1.54	3	2.38
配他他他	1	1.79	5	4.72	6	3.70	他家家0	0	0.00	1	1.54	1	0.79
家配00	1	1.79	5	4.72	6	3.70	他家家家	1	1.64	1	1.54	2	1.59
家配家他	1	1.79	0	0.00	1	0.62	他家家他	2	3.28	0	0.00	2	1.59
家配他0	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他家他0	0	0.00	3	4.62	3	2.38
家配他他	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他家他職	1	1.64	0	0.00	1	0.79
家家00	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他家他他	0	0.00	3	4.62	3	2.38
家家配家	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他職00	2	3.28	0	0.00	2	1.59
家家配他	1	1.79	0	0.00	1	0.62	他職職0	1	1.64	1	1.54	2	1.59
家家家0	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他職職他	0	0.00	1	1.54	1	0.79
家家家配	0	0.00	2	1.89	2	1.23	他他00	5	8.20	5	7.69	10	7.94
家家家他	0	0.00	2	1.89	2	1.23	他他家家	2	3.28	1	1.54	3	2.38
家家他家	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他他職家	0	0.00	1	1.54	1	0.79
家他00	1	1.79	3	2.83	4	2.47	他他他0	6	9.84	3	4.62	9	7.14
家他家0	0	0.00	1	0.94	1	0.62	他他他家	1	1.64	1	1.54	2	1.59
家他他他	0	0.00	3	2.83	3	1.85	他他他職	2	3.28	0	0.00	2	1.59
職000	2	3.57	0	0.00	2	1.23	他他他他	4	6.56	8	12.31	12	9.52
職配家0	0	0.00	1	0.94	1	0.62	合計	61		65		126	
職配他家	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
職配他職	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
職家家他	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
職家他0	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
職職職配	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
職職職他	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
職職他0	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
他000	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
他配家0	0	0.00	3	2.83	3	1.85							
他配職0	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
他家00	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
他家配家	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
他家他0	0	0.00	1	0.94	1	0.62							
他職配職	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
他職職配	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
他他00	0	0.00	3	2.83	3	1.85							
他他家職	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
他他他職	1	1.79	0	0.00	1	0.62							
他他他他	3	5.36	3	2.83	6	3.70							
合計	56		106		162								

注:「配」= 配偶者  
「家」= 親または子ども、兄弟姉妹・その他の家族・弟  
「職」= 職場の上司または部下、同僚、その他の仕事  
「他」= 同じ組織や団体に加入している人、近所の人  
友人、その他  
「0」= 該当者なし

#### 4.2 対人関係の「解放性」

先ほどの4名までに関係について、ネットワーク密度を算出する(範囲は0-1)。

$$\text{密度} = A / (N \times (N-1) / 2)$$

ただし、A：構成員同士が「交流がある」数

N：ネットワークの構成員数

結果は男性 .71 (標準偏差.37), 女性は .72 (標準偏差.35) で、配偶状態別にみると、男性は有配偶 .76, 未婚 .66 で差はないが、女性は、有配偶 .78, 未婚 .60 と、未婚者のネットワークは解放的である (F = 12.93, 0.01%水準で統計的に有意)。

相談ネットワークに同性の人が含まれる比率は男性 58.4%, 女性 71.1%である。未婚者のみで比較すると、男性は 72.0%, 女性は 79.5%で、ほぼ違いはない<sup>1</sup>。男女ともに同性の者を相談相手としていることがわかる。

関連して、相談ネットワーク以外に、何らかの会や組織に加入しているかをみると<sup>2</sup>, 1つ以上の組織に加入している人は、男性 35.2%, 女性 32.6%である。配偶状態別にみると、男性では有配偶 36.1%, 未婚 34.3%, 女性是有配偶 28.3%, 未婚 39.4%となっており、未婚女性の方が、家族や職業関係以外でも、何らかの人間関係をもっている人が多いと予想される。

以上のことから、男性に比べ、未婚女性のほうが、幅広い種類の対人関係を持っていることがわかる。

#### 4.3 ネットワークと「結婚観」

最後に、離婚受容と子どもの必要という2つの結婚観と、対人ネットワーク構造との関連を検討する。ここでは、統制変数として、先行研究を参考に、年齢、性別、配偶者の有無、仕事の有無を投入し、ネットワーク構造は、次の8つの方法で把握する。(1)規模：相談相手としてあげた人数、(2)上記のように選択された4人までのうち、「親」の人数<sup>3</sup>、(3)同様に、4人までのうち、「友人」の数、(4)ネットワーク密度：上記で算出、(5)同性比率：4人までのネットワークのうち、同性の比率、(6)親しさ度合い：「あなたは、その人たちとどのくらい親しいですか」という設問に対し、それぞれについて、「1：それほど親しくない」～「3：とても親しい」の3段階評価の平均値。親しいほど高得点とする、(7)接触頻度の平均：「その人たちとあなたは、通常どのくらいの頻度で話をしますか(電話やメールを含みます)」という設問に対し、「1：年に数回」～「5：ほとんど毎日」の5段階評価の平

<sup>1</sup> ただし、男性は同性の比率が0%という者が17.5%と多くなっている。

<sup>2</sup> 「あなたは次にあげる会や組織に入っていますか」という設問に対し、政治関係の団体や会 / 業界団体・同業者団体 / ボランティアのグループ / 市民運動・消費者運動のグループ / 宗教の団体や会 / スポーツ関係のグループやクラブ / 趣味の会、の加入の有無を尋ねている。

<sup>3</sup> 問柄を尋ねる選択肢は「親または子ども」となっているが、ここでは対象者の年齢から、「親」のみを意味すると考える。

均値・接触頻度が高いほど、高得点とする、(8)加入団体数：何らかの組織への加入状況・さまざまな種類の団体に加入しているほど、高得点となる。

結果は、離婚受容について表2に、子供の必要について表3にまとめて示す。

まず、離婚受容について、モデルはいずれも統計的に有意であったが、年齢、性別、配偶者の有無のみで、若年、女性、未婚の者は、「相手に満足できないときは離婚してもよい」という非通念的な意識を受容していることがわかる。対人ネットワークに関しては、いずれの項目とも関連が認められなかった。

子どもの必要については、一部のモデルのみ支持された。統制変数について効果が認められるのは性別のみで、女性の方が「必ずしも子どもを持つ必要はない」という非通念的な意識をもっている。そして、ネットワーク構造のうち、同性の比率と、接触頻度との関連がみられ、同性比率が高い人ほど非通念的な意識を、接触頻度が多い人ほど通念的な意識をもっている。つまり、情緒的サポート源が同性中心で、サポート源との接触があまり多くない人は、「子どもを持つこと」に対して非通念的な意識であることがわかる。

表2 「離婚してもよい」を従属変数とした重回帰分析の結果

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9
年齢	-0.14 *	-0.14 *	-0.13 *	-0.14 *	-0.14 *	-0.14 *	-0.14 *	-0.14 *	-0.14 *
性別D	0.18 **	0.18 **	0.18 **	0.18 **	0.18 **	0.17 **	0.18 **	0.18 **	0.18 **
配偶者の有無D	0.24 ***	0.24 ***	0.24 ***	0.24 ***	0.24 ***	0.22 ***	0.24 ***	0.25 ***	0.24 ***
有職D	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06
規模(人数)		-0.05							
サポート源:親			-0.03						
サポート源:友人				-0.02					
密度					0.03				
同性比率						-0.07			
親しさ平均							-0.02		
接触頻度平均								-0.02	
加入団体数									0.01
F	6.40 ***	5.26 ***	5.17 ***	5.12 ***	5.18 ***	5.38 ***	5.14 ***	5.12 ***	5.11 ***
調整済R2	0.067	0.067	0.065	0.064	0.065	0.068	0.065	0.065	0.064
N	300	300	300	300	300	300	300	300	300

表 3 「子どもをもつ必要」を従属変数とした重回帰分析の結果

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9
年齢	0.11	0.11	0.11	0.10	0.09	0.11	0.10	0.11	0.10
性別D	0.12 *	0.13 *	0.12	0.12	0.12	0.09	0.11	0.13 *	0.12 *
配偶者の有無D	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	-0.02	0.04	0.01	0.04
有職D	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04
規模(人数)		0.01							
サポート源: 親			-0.02						
サポート源: 友人				-0.04					
密度					0.11				
同性比率						-0.16 *			
親しさ平均							-0.10		
接触頻度平均								0.14 *	
加入団体数									0.06
F	2.41 *	1.94 *	1.96	1.999	2.67 *	3.39 *	2.57 *	3.18 **	2.15
調整済R2	0.019	0.015	0.016	0.016	0.027	0.038	0.026	0.035	0.019

## 5. まとめ

本稿では、未婚化の日本的要因といわれる、家族・親子中心の人間関係の実態を、未婚者の対人ネットワークから捉えることを目的とし、対人ネットワークについての記述をおこなった。JGSS の分析から、次のような知見が得られた。(1)男女とも、サポート源に家族を含まないという者が3割程度であるが、約1割の者は、サポート源が家族のみに「閉じられて」いる。(2)女性の未婚者は、さまざまな人間関係に広く交流を持っている。(3)ネットワークの構造と「結婚観」の関連について、離婚受容に対する意識については、ネットワークの効果が認められないが、子どもを持つ必要については、ネットワークに含まれる同性比率と、接触頻度との関連が認められ、非通念的な「結婚観」をもつのは、異性にも情緒的サポートを求められ、ゆるやかに接触するという対人関係をもつ人であることがわかる。

本稿で注目した、親と友人の相互関係や、閉鎖的・連帯的という強固な対人関係に埋め込まれている人が通念的な結婚観をもつという仮説は、ネットワーク内の性別と接触頻度という側面からのみ支持される。ただし、直接的に「結婚」に対する態度を測定しているわけではないこと、また、相談相手として思い浮かべた対人関係のうち、4名までの関係のみを分析しているという制約もある。今後は、ある時点の対人関係の状況が、その後の「結婚」にどのように結びつくのか、対人ネットワークと「結婚」に対する態度の関連とともに、時系列データによる検証が必要である。また、加齢と結婚観の変化「非通念的な態度だから、結婚しない/できないのか」、それとも、「結婚しない/できないから、非通念的な態度に変容するのか」を明らかにすることが求められているだろう。

## 謝辞

本稿は、2007年度二次分析研究会「家族形成に関する実証研究」での成果を元に執筆したものである。同研究会は、株式会社オーエムエムジーより奨学寄附金の援助を受けている。

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「日本版総合的社会調査」(大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所)の個票データの提供をうけた。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫, 代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子, 事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

記して感謝を表します。

## 文献

- 浅野智彦編, 2006, 『検証・若者の変貌 失われた10年の後に』勁草書房, 115-150.
- 原田謙, 2004, 「非通念的な結婚観とネットワーク - 非婚化・少子化の現在 - 」, 松本康編著『東京で暮らす - 都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, 113-130.
- 石原邦雄編, 2004, 『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会.
- 岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』535, 16-28.
- 金政祐司・大坊郁夫, 2003, 「青年期の愛着スタイルが親密な異性関係に及ぼす影響」, 『社会心理学研究』19-1, 59-76.
- 国立社会保障人口問題研究所, 2004, 『平成17年第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』.
- 松井豊, 1990, 「友人関係の機能」, 齋藤耕二・菊池章夫編著, 『社会化の心理学ハンドブック』, 川島書店, 283-296.
- 丹羽智美, 2003, 「青年期の親への愛着によるソーシャル・サポート, サポート希求の差異とそのバランスの検討 父親, 母親, 友人に焦点をあてて」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』50, 279-284.
- 野沢慎司, 2005, 「未婚者の結婚意欲とパーソナル・ネットワーク」財団法人家計経済研究所編『若年世代の現在と未来』国立印刷局, 45-66.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.



## 第5章 「未婚」の国際比較分析 結婚についての意識のズレの様相

筒井淳也

### 1. はじめに

「結婚（広く言えば同棲を含む「パートナーシップ」）」は、様々な形で社会科学的な研究対象となっている。そもそも「結婚」についてどのような視角から研究すべきなのかという点に立ち返って簡潔にまとめると、次のようになるだろう。

- ・個人レベルの問題：結婚すれば幸せになれるのか？
- ・社会レベルの問題：結婚する者が増えると（次世代人口の増加を含めて）社会全体の厚生が改善するのか？
- ・これらは矛盾するのか？

結婚と社会レベルの厚生との関連についてはデータを集めることが困難なこともあり実証的研究は手薄である<sup>1</sup>。とはいえ社会保障体制の維持可能性の推計においては将来人口が考慮されるため、日本では大卒で「結婚、ひいては出産が増えると社会的厚生は改善する」という結論を導くのが普通である<sup>2</sup>。将来人口が社会的厚生に影響し、かつパートナーシップが出生行動に影響するということを前提とすれば、ここで考えられる「望ましい状態」はおそらく、次のようなものになる。

- ・結婚／同棲が個々人に幸福をもたらす、かつ結婚／同棲を阻害する要因が小さい。

これに対して次のような状態はそれほど望ましいとは言えない。

1. 結婚／同棲は個々人に幸福をもたらすが、結婚／同棲を阻害する要因が大きいため結婚できない。
2. 結婚／同棲は個々人に幸福をもたらさない。少なくとも男女どちらかにとって幸福をもたらさない。
3. 結婚／同棲は個々人に幸福をもたらすが、その事実が多くの未婚の個人に知られていない。

<sup>1</sup> 理論的にはBecker (1991) が性別分業に基づいた結婚の効率性を証明している。

<sup>2</sup> 赤川学(2004)は子どもを産む選択をした者と産まない選択をした者との公平性の立場から「少子化を前提とした制度設計をすべきだ」と主張したが、子どもの増減の問題は世代を超えた問題であり、公平性の観点からはクリアに割り切れない問題を残す(筒井 2008)。

4. 結婚 / 同棲は個々人に幸福をもたらさないが、その事実が多くの未婚の個人に知られていない。

1 についてはすでに周到な研究がいくつかなされてきた(たとえば,加藤(2004)など)。このなかでは、男女が相手に求めるものが「ミスマッチ」を起こしていることがしばしば問題にされる。2 と 3 は、社会的な問題のツケが個人的な問題として現れているような状態である。3 や 4 は、いわば無配偶者の「思い違い」である。この思い違いは、3 の場合は無配偶者の悲観的結婚観を意味しており、このズレを埋めること(有配偶者の適切な情報を伝えること)は結婚を促進する作用を持つ。L. ウェイトの *Case for Marriage* (Waite 2000) はこのような立場を代表する著作である。他方で 4 の場合、ズレを埋めることは直接的には結婚を阻害するが、かといってズレを放っておくと離婚の増大を帰結するかもしれない。

本研究では、以上の研究の流れに沿い、特に結婚において男女が求めるものの「ミスマッチ」と、未婚者の「思い違い」について、国際比較データを用いながら分析を行う。図 1 に示したように、ミスマッチは未婚者・同棲者にとっては結婚に踏み出す際の障害となり、既婚者にとっては男女間の「不和」の原因となる可能性がある。これに対して「思い違い」は結婚に対する偏った情報を意味している。

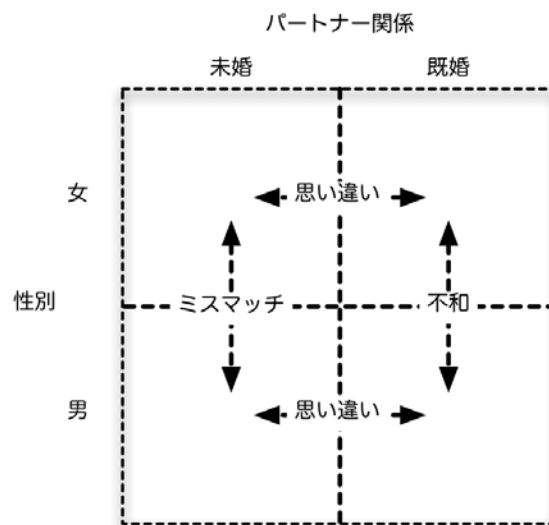


図 1 「ミスマッチ」と「思い違い」

使用したデータは「少子化社会に関する国際意識調査」である。この調査は日本のほか、アメリカ、フランス、スウェーデン、韓国の 5 ヶ国の 20 歳から 49 歳の男女を対象に行われた調査で、日本での調査は内閣府が 2005 年 10 ~ 12 月に実施したものである<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 回収数は各国とも 1000 人前後である。フランスと韓国のデータについてはセンサスを元に作成したウェイトを利用している。

「少子化社会に関する国際意識調査」では、年齢や学歴・職業などの基本情報の他、婚姻状態、未婚者の交際状態、結婚や出産についての意識などが詳しく尋ねられており、国際比較を可能にする貴重なデータとなっている。特に NFRJ など日本の大規模家族調査では尋ねられていない未婚者の交際状態について尋ねていることは、このデータの特長となっている。

## 2. 全体の分布の概観

親密な関係のかたちは多様化している。特筆すべき変化は「晩婚化（非婚化）」と「同棲（非婚での同居）の増加」であると考えられる。まずすべての年齢層について、交際・婚姻状態の分布を表1に示した。

表1 各国の交際・婚姻状態の分布

	アメリカ	フランス	スウェーデン	日本	韓国	全体	
未交際	1.9	7.1	2.4	6.4	5.1	4.6	
過去に交際	13.2	17.0	16.3	11.1	14.7	14.4	
交際中	8.2	4.0	7.0	7.3	11.3	7.5	
婚約	0.8	1.2	1.5	1.4	1.4	1.2	
同棲	30.9	17.9	29.6	0.9	1.1	15.9	
有配偶	34.1	46.1	37.6	68.8	65.5	50.7	
離死別	10.8	6.9	5.6	4.1	0.9	5.6	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）

次に具体的に5ヶ国でどのような分布になっているのかを年齢階層ごとに図示した（図2）。分布は国ごとにより異なった様子を見せている。特に日本と韓国が他の3国とはっきり異なっていることが分かる。何よりも、この2国では同棲が無視できるほど少ない。日本と韓国の違いとしては、韓国においては20代の結婚が日本よりもずいぶん少ないことがある。徴兵の影響もあるのかもしれないが、不況などの時代的な変化による未婚率の上昇の影響であると考えられる(Eun 2003)。

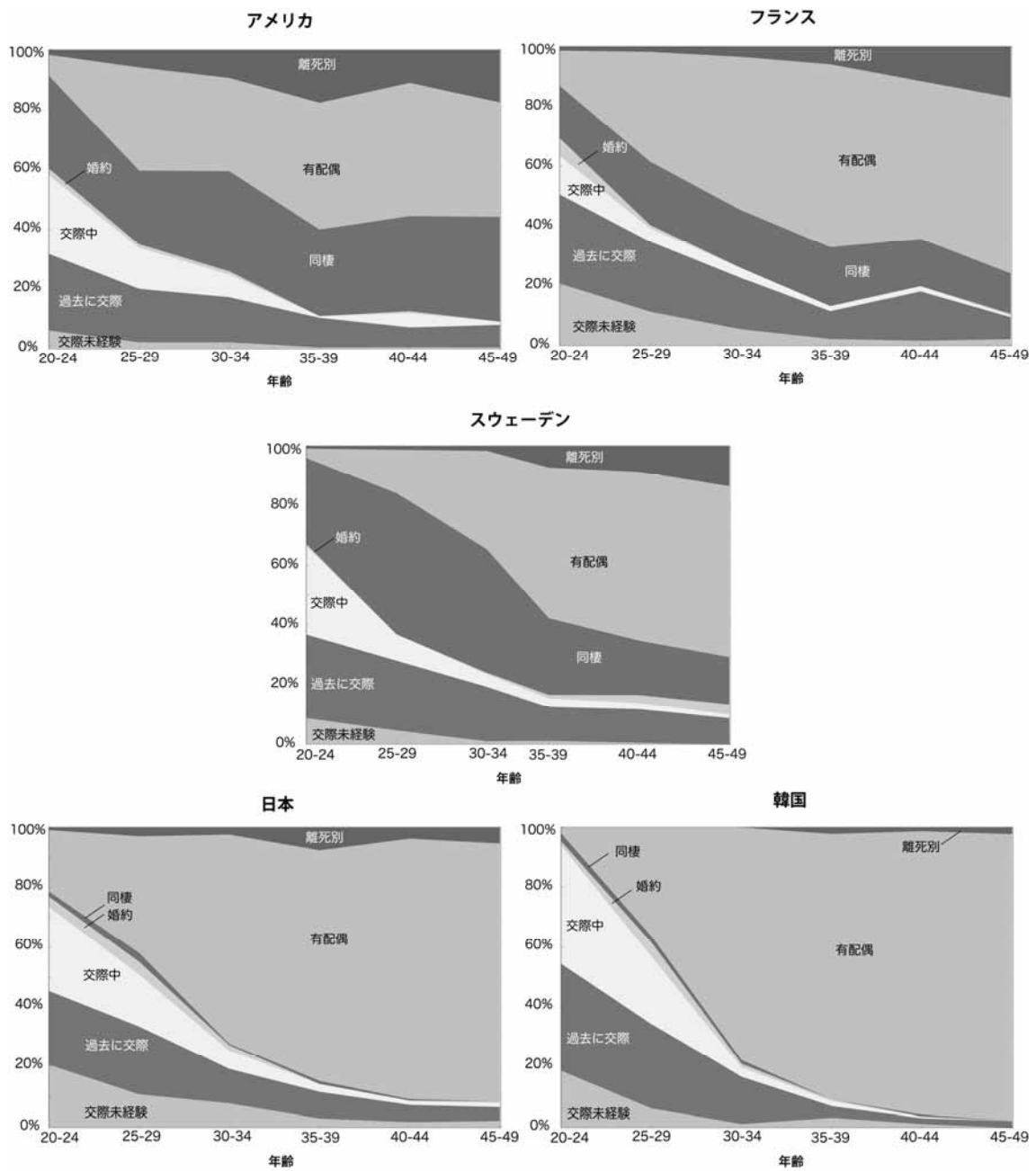


図 2 各国の交際・婚姻状態の分布（年齢階層ごと）

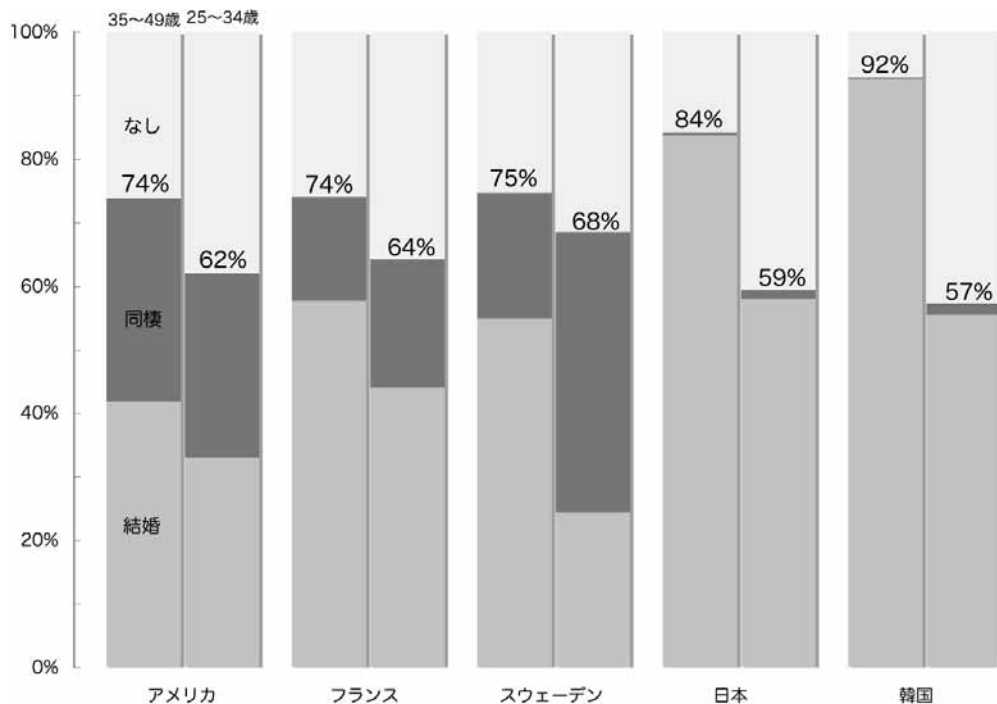


図 3 各国のパートナーシップ関係の分布

欧米各国では、同棲が結婚に取って代わっている。図 3 は各国ごとに、「パートナー無し」「同棲」「結婚」の 3 カテゴリーの割合を示したものである。各国において左のコラムが 35 歳～49 歳、右のコラムが各国とも婚姻が集中する 20 歳代後半から 30 歳代前半における割合である。図から分かるように、5 ヶ国とも「パートナー無し」の割合は低年齢層（25～34 歳）において多い。日本と韓国は 35～49 歳においてはパートナー関係が多くの 3 つの国よりも高い割合を示しているが、低年齢層においては逆転されている。特に低年齢層における結婚の割合がもっとも低いスウェーデンにおいて、パートナー率が最も高くなっており、高年齢層において最も高いパートナー率を誇っていた韓国において低年齢層におけるパートナー率が最も低い。同棲という「パートナーシップの中間形態」が存在する方が、全体としてパートナーシップを持つ者の割合が大きくなっているのである。

### 3. ミスマッチ(Mismatch)の国際比較

ここでは「結婚に対する考え方」のミスマッチを国際間比較する。ほとんどの結婚は異性間のものであるので、ここでのミスマッチは性別間ミスマッチとして考えてよいであろう。ミスマッチが大きいと無配偶者や同棲者が結婚を避けたり、有配偶者も結婚がうまくいかなかったりすることが考えられる。

「少子化社会に関する国際意識調査」では、「結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われること」を、以下の項目から 3 つまでを選択するという形式で尋ねている。

- ・夫または妻に対して誠実であること（誠実）
- ・十分な収入があること（収入）
- ・同じような生活環境の中で育ってきたこと（境遇）
- ・自分または配偶者の両親と別に暮らしていること（別居）
- ・自分または配偶者の両親と一緒に暮らしていること（同居）
- ・同じ信仰を持っていること（信仰）
- ・性的魅力を保ち続けていること（魅力）
- ・家事・育児を分担しあうこと（家事分担）
- ・子どもを持つこと（子ども）
- ・子どもが健康に成長すること（成長）
- ・共通の趣味や興味を持っていること（趣味）
- ・夫は働いて収入を稼ぎ、妻は家事・育児を担当すること（性別分業）
- ・夫と妻双方が仕事を持つこと（共働き）

表 2 は、「結婚において重視すること」についての男女間の差を、パートナーシップ・国別に示したものである。これをもとに、まとめ方を変えたものが表 3 である<sup>4</sup>。

「重視」項目別に見た場合、ほとんどの項目で男女の意識の差が検出されている。特に意識のズレが顕著なのは「親との同居」「性的魅力」「家事分担」「子ども」である。表 2 においても表 3 においても、有意確率が 0.05 以下のものについてみると、同項目内で男女間の差の向きが異なっているものは「子ども成長」と「趣味」しかない。男女の結婚意識の差というのは、おおむね国やパートナー関係によって向きが変わることがないということが分かる。概して女性が重視するのは「家事分担」、男性が重視するのは「同居」「性的魅力」「子ども」である。

とはいえ、有意な差があるかどうかは国やパートナー関係によってかなり異なってくる。国を通じてズレが目立つのは「家事分担」の項目である。アメリカ、フランス、スウェーデンでは同棲者においてこのズレが大きく、日本においては交際中において、韓国においては有配偶者において「家事分担」重視に男女間のズレがみられる。パートナー関係のカテゴリーの中でズレが目立つのは「有配偶」で、ついで「同棲」「交際中」となっている。「有配偶」におけるズレはほとんど日本と韓国の場合である。

<sup>4</sup> 差の値は表が煩雑になるので掲載しなかったが、サブサンプル数の大きさに検出力が変化することに注意（p値の大小がそのまま差の大きさではない）。たとえば日韓の同棲はサンプル数が少ないだけに、p値が小さくとも差は大きいことが考えられる。

表 2 男女間の「結婚」に対する重点のズレ（国、パートナー関係別）

関係	国	誠実	収入	境遇	別居	同居	信仰	魅力	家事分担	子ども	成長	趣味	性別分業	共働き
未交際	アメリカ	---	---	---	---	---	---	---	.*	---	---	---	---	---
	フランス	---	---	---	---	---	-†	+†	-†	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	日本	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
過去	アメリカ	---	+†	---	---	---	---	---	-.**	---	---	---	---	---
	フランス	---	---	+†	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	---	---	---	---	-.**	+†	+*	---	---	---
	日本	---	---	---	---	---	---	---	---	+*	---	---	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	.*	---	---	---	---	---
交際中	アメリカ	---	---	---	---	---	---	---	.*	---	---	---	---	---
	フランス	---	+*	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	-†	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	日本	---	+*	---	---	---	---	-†	-.***	---	---	.*	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	---	+*	---	---	---	---
婚約	アメリカ	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	フランス	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	日本	-†	+*	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
同棲	アメリカ	---	---	---	+†	---	-.***	---	.*	---	---	+†	---	---
	フランス	---	---	---	---	---	---	+†	-.**	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	.*	---	---	---	+*	.*	+*	---	.*	---	---
	日本	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
結婚	アメリカ	---	---	---	.*	---	+†	---	---	---	---	---	---	---
	フランス	---	---	---	---	---	---	---	---	---	+*	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	---	---	---	---	.*	+*	---	-†	---	---
	日本	---	---	-.**	-.***	+*	---	---	.*	+***	---	.*	---	---
	韓国	---	---	---	.*	+**	-†	+*	-.***	+**	---	---	---	+†
離死別	アメリカ	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	+*	---	---
	フランス	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	スウェーデン	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	日本	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	+†	---	---
	韓国	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）

† p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001 (片側検定)。

表 3 男女間の「結婚」に対する重点のズレ（合計／パートナー関係別／国別）

	誠実	収入	境遇	別居	同居	信仰	魅力	家事 分担	子ども	子ども 成長	趣味	性別 分業	共働き
合計	-.*	+.*	-.*	-.*	+.***	---	+.**	-.***	+.***	---	---	---	+.†
未交際	---	---	---	---	---	---	+.*	-.**	---	---	---	---	---
過去に交際	-.*	+.*	---	---	+.*	---	---	-.***	+.**	+.**	---	---	---
交際中	---	+.***	-.*	-.*	+.†	---	---	-.***	+.*	---	-.†	+.†	---
婚約	-.*	+.*	---	---	---	---	---	---	+.†	-.*	-.*	---	---
同棲	---	---	-.**	+.†	---	-.***	+.**	-.***	+.*	---	---	+.†	---
有配偶	---	---	-.†	-.***	+.***	---	+.*	-.***	+.***	---	-.*	---	+.*
離死別	---	---	---	---	---	+.†	---	-.†	+.†	---	---	-.†	---
アメリカ	-.*	+.*	---	---	---	---	---	-.***	---	---	+.*	+.†	---
フランス	-.*	+.*	---	-.*	---	---	+.*	-.**	---	---	---	---	---
スウェーデン	---	---	---	---	---	---	+.†	-.***	+.***	+.†	-.**	+.†	---
日本	-.*	+.†	-.***	-.**	+.**	---	+.*	-.***	+.***	---	-.**	---	---
韓国	---	---	---	-.**	+.***	-.**	+.**	-.***	+.***	-.†	---	---	+.*

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）  
 † p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001（片側検定）。

このようにみても、アメリカ、フランス、スウェーデンにおいてはミスマッチが同棲において顕在化し、結婚においてはある程度解決されているのに対して、日本と韓国では結婚において意識のズレが顕在化し、不和（結婚の満足度低下）の原因となる可能性があることが推測できる。もちろん、欧米では不和がある場合には結婚を解消しやすい、ということなのかもしれない。しかし、より関係を解消しやすい同棲においても不一致が多数生じていることを考えると、同棲が一種の「相性テスト」となっている可能性も否定できないように思われる。

## 4. 思い違い(Misconception)の国際比較

### 4.1 重視点のズレ

次にもう一つのズレの方向性である「思い違い」について分析してみよう。使用するデータがクロス・セクションであるため、同一個人の「思い直し」は測定できないものの、同一社会におけるパートナー関係状態ごとの意識のズレを捕まえることは可能である。

前節では性差を様々なサブサンプル間で比較してデータの傾向をつかむことを行ったが、パートナー関係はカテゴリー数が性別より多いため、モデルによる推計を行ってデータ要約を単純化する。被説明変数は同じく「結婚において重視すること」とし、これを説明するモデルを推計する中でパートナー状態による差を見ていくことにする。具体的には、「未交際」の者を基準とした結婚に対する意識の違い（変化）、年齢、性別、学歴（大卒か否か）、国、関係状態を説明変数としたロジット・モデルを組み立てる。その際、交互作用を含めて多くのモデルのバリエーションが考えられるので、最初に説明変数間の交互作用を許容したモデルの説明力の比較を行い、次に実際に推計するモデルを選択する、という手順を行う<sup>5</sup>。年齢、性別、学歴は基本的な変数としてかならず投入し、かつ国と関係

<sup>5</sup> ただし交互作用からは年齢を除いており、かつ許容したのは二変数交互作用までである。



の効果を知りたいので、説明変数の数は不変として交互作用の組み合わせの比較を行う。  
なお「無配偶者と有配偶者の認識のズレを計測する」という分析目的から、パートナー関係は最も詳しい7カテゴリーからまず「婚約」と「離死別」を除き、残りの「未交際」「過去に交際」「交際中」「同棲」「結婚」を三つのカテゴリーに分けてモデルに投入する(以下変数名を「関係」とする)。

- ・ 未交際 / 過去に交際 / 交際中 非同棲・無配偶
- ・ 婚約 省く
- ・ 同棲 同棲
- ・ 結婚 結婚
- ・ 離死別 省く

以下の7つの交互作用の組み合わせを考えることができる。各種統計量と尤度比検定の結果を表4に示す(検定はモデル0との尤度比検定である)。

- ・ モデル(m)0：年齢，性別，学歴，国，関係
- ・ モデル(m)1：年齢，性別\*学歴，国，関係
- ・ モデル(m)2：年齢，性別\*国，学歴，関係
- ・ モデル(m)3：年齢，性別\*関係，国，学歴
- ・ モデル(m)4：年齢，性別，学歴\*国，関係
- ・ モデル(m)5：年齢，性別，学歴\*関係，国
- ・ モデル(m)6：年齢，性別，学歴，国\*関係

表 4 モデル選択の統計量

項目	モデル	N	LL(null)	LL(model)	df	AIC	BIC	p値	選択
誠実さ	m0	4780	-2561.443	-2352.463	10	4724.927	4789.649		<-
	m1	4780	-2561.443	-2352.423	11	4726.847	4798.041	0.777	---
	m2	4780	-2561.443	-2352.049	14	4732.098	4822.709	0.935	---
	m3	4780	-2561.443	-2352.342	12	4728.683	4806.349	0.885	---
	m4	4780	-2561.443	-2349.035	14	4726.071	4816.682	0.144	---
	m5	4780	-2561.443	-2351.142	12	4726.285	4803.951	0.267	---
m6	4780	-2561.443	-2342.681	18	4721.363	4837.862	0.012	*	
収入	m0	4780	-3182.231	-2852.899	10	5725.797	5790.519		<-
	m1	4780	-3182.231	-2850.833	11	5723.666	5794.860	0.042	*
	m2	4780	-3182.231	-2850.989	14	5729.979	5820.589	0.431	---
	m3	4780	-3182.231	-2852.551	12	5729.103	5806.769	0.707	---
	m4	4780	-3182.231	-2851.776	14	5731.553	5822.163	0.691	---
	m5	4780	-3182.231	-2852.898	12	5729.796	5807.462	0.999	---
m6	4780	-3182.231	-2849.695	18	5735.391	5851.890	0.602	---	
境遇	m0	4780	-1780.423	-1724.107	10	3468.213	3532.935		<-
	m1	4780	-1780.423	-1723.939	11	3469.878	3541.072	0.563	---
	m2	4780	-1780.423	-1717.642	14	3463.283	3553.894	0.012	*
	m3	4780	-1780.423	-1723.172	12	3470.343	3548.010	0.393	---
	m4	4780	-1780.423	-1723.389	14	3474.779	3565.390	0.838	---
	m5	4780	-1780.423	-1723.735	12	3471.469	3549.136	0.689	---
m6	4770	-1779.112	-1720.566	17	3475.132	3585.124	0.421	---	
別居	m0	4780	-1261.982	-1180.281	10	2380.563	2445.285		<-
	m1	4780	-1261.982	-1179.773	11	2381.545	2452.740	0.313	---
	m2	4780	-1261.982	-1174.197	14	2376.395	2467.006	0.016	*
	m3	4780	-1261.982	-1173.802	12	2371.605	2449.271	0.002	***
	m4	4780	-1261.982	-1173.018	14	2374.035	2464.646	0.006	***
	m5	4780	-1261.982	-1178.807	12	2381.614	2459.280	0.229	---
m6	4759	-1260.362	-1177.016	16	2386.033	2489.517	0.367	---	
同居	m0	4780	-410.607	-371.558	10	763.115	827.837		<-
	m1	4780	-410.607	-371.399	11	764.797	835.991	0.573	---
	m2	4780	-410.607	-366.720	13	759.440	843.579	0.022	*
	m3	4780	-410.607	-367.723	12	759.446	837.112	0.022	*
	m4	4780	-410.607	-366.650	13	759.301	843.439	0.020	*
	m5	4780	-410.607	-370.995	12	765.990	843.656	0.570	---
m6	4474	-405.201	-364.311	15	758.622	854.713	0.013	*	
信仰	m0	4780	-1445.668	-1357.887	10	2735.774	2800.496		<-
	m1	4780	-1445.668	-1357.879	11	2737.757	2808.951	0.896	---
	m2	4780	-1445.668	-1356.951	14	2741.902	2832.512	0.759	---
	m3	4780	-1445.668	-1352.910	12	2729.820	2807.486	0.007	***
	m4	4780	-1445.668	-1355.338	14	2738.677	2829.288	0.277	---
	m5	4780	-1445.668	-1357.523	12	2739.045	2816.712	0.695	---
m6	4770	-1444.724	-1350.884	17	2735.769	2845.761	0.051	†	
魅力	m0	4780	-2440.991	-2071.920	10	4163.840	4228.562		<-
	m1	4780	-2440.991	-2071.859	11	4165.718	4236.912	0.727	---
	m2	4780	-2440.991	-2069.851	14	4167.703	4258.313	0.388	---
	m3	4780	-2440.991	-2070.279	12	4164.558	4242.224	0.194	---
	m4	4780	-2440.991	-2067.654	14	4163.308	4253.919	0.074	†
	m5	4780	-2440.991	-2068.643	12	4161.287	4238.953	0.038	*
m6	4780	-2440.991	-2056.290	18	4148.580	4265.080	0.000	***	
分担	m0	4780	-2972.919	-2538.582	10	5097.163	5161.885		<-
	m1	4780	-2972.919	-2538.580	11	5099.160	5170.354	0.950	---
	m2	4780	-2972.919	-2537.358	14	5102.717	5193.328	0.654	---
	m3	4780	-2972.919	-2537.104	12	5098.208	5175.874	0.228	---
	m4	4780	-2972.919	-2536.772	14	5101.544	5192.155	0.460	---
	m5	4780	-2972.919	-2537.872	12	5099.743	5177.409	0.492	---
m6	4780	-2972.919	-2527.823	18	5091.646	5208.145	0.006	***	
子ども	m0	4780	-2537.967	-2444.675	10	4909.351	4974.073		<-
	m1	4780	-2537.967	-2443.647	11	4909.295	4980.489	0.152	---
	m2	4780	-2537.967	-2434.550	14	4897.100	4987.710	0.000	***
	m3	4780	-2537.967	-2444.340	12	4912.679	4990.346	0.715	---
	m4	4780	-2537.967	-2441.514	14	4911.028	5001.639	0.176	---
	m5	4780	-2537.967	-2444.234	12	4912.467	4990.134	0.643	---
m6	4780	-2537.967	-2432.345	18	4900.690	5017.190	0.002	*	
成長	m0	4780	-2527.953	-2211.411	10	4442.822	4507.544		<-
	m1	4780	-2527.953	-2209.948	11	4441.897	4513.091	0.087	†
	m2	4780	-2527.953	-2210.244	14	4448.488	4539.098	0.675	---
	m3	4780	-2527.953	-2210.043	12	4444.087	4521.753	0.255	---
	m4	4780	-2527.953	-2210.634	14	4449.267	4539.878	0.817	---
	m5	4780	-2527.953	-2210.666	12	4445.331	4522.997	0.475	---
m6	4780	-2527.953	-2204.518	18	4445.035	4561.535	0.088	†	
趣味	m0	4780	-2775.361	-2728.019	10	5476.038	5540.760		<-
	m1	4780	-2775.361	-2727.258	11	5476.515	5547.709	0.217	---
	m2	4780	-2775.361	-2721.115	14	5470.229	5560.840	0.008	***
	m3	4780	-2775.361	-2727.797	12	5479.595	5557.261	0.801	---
	m4	4780	-2775.361	-2725.727	14	5479.454	5570.065	0.333	---
	m5	4780	-2775.361	-2727.361	12	5478.723	5556.389	0.518	---
m6	4780	-2775.361	-2718.473	18	5472.947	5589.446	0.014	*	
分業	m0	4738	-809.902	-753.299	10	1526.597	1591.231		<-
	m1	4738	-809.902	-751.800	11	1525.601	1596.698	0.083	†
	m2	4738	-809.902	-750.601	13	1527.202	1611.226	0.145	---
	m3	4738	-809.902	-752.721	12	1529.442	1607.003	0.561	---
	m4	4275	-789.510	-751.313	13	1528.625	1611.312	0.333	---
	m5	4780	-2775.361	-2727.361	12	5478.723	5556.389	0.518	---
m6	4780	-2775.361	-2718.473	18	5472.947	5589.446	0.014	*	
共働	m0	4780	-1511.725	-1427.646	10	2875.293	2940.015		<-
	m1	4780	-1511.725	-1427.158	11	2876.315	2947.509	0.323	---
	m2	4780	-1511.725	-1426.473	14	2880.945	2971.556	0.672	---
	m3	4780	-1511.725	-1427.099	12	2878.198	2955.865	0.579	---
	m4	4780	-1511.725	-1418.870	14	2865.741	2956.351	0.002	***
	m5	4780	-1511.725	-1426.853	12	2877.705	2955.371	0.452	---
m6	4780	-1511.725	-1414.506	18	2865.012	2981.511	0.001	***	

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）  
† p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001（片側検定）。

表 4 をみると項目ごとに効果的なモデルが異なることがわかる。尤度比検定において独立モデル(m0)からの乖離が顕著だった項目をピックアップしておく。

- ・「別居」：モデル 2 (性別\*国) と 3 (性別\*関係) で説明力が上がっている。
- ・「信仰」：モデル 3 で説明力が上がっている。
- ・「魅力」：モデル 6 (国\*関係) で説明力が上がっている。
- ・「分担」：同じくモデル 6 で説明力が高い。
- ・「子ども」：モデル 2 で説明力が上がっている。
- ・「趣味」：モデル 2 で説明力が上がっている。
- ・「共働き」：モデル 4 (学歴\*国) と 6 で説明力が上がっている。

そこで、各項目で尤度比検定によって最も説明力が高いモデルを採用するが、簡潔さを優先して、水準 0.01 において有意な向上がない場合は独立モデルを採用して推定を行う。表 4 において、採用したモデルに「<--」マークを付けておく。実査に推計した結果を表 5 に示す。国ダミーのベースはアメリカ、パートナー関係ダミーのベースは「非同棲・非結婚」である。

表 5 「結婚重視点」を被説明変数としたロジット回帰推計結果 (略式表示)

	誠実	収入	境遇	別居	同居	信仰	魅力	家事分担	子ども	成長	趣味	性別分業	共働き
性別	-.*	---	-.*	---	***	---	**	-.***	---	---	---	---	---
年齢	---	---	***	---	---	---	---	-.*	---	---	---	---	-†
学歴 (大卒)	*	---	---	---	---	---	---	---	---	-.*	***	-.*	-.***
同棲	*	---	---	---	**	---	-.*	*	---	†	-.***	---	---
結婚	***	-.*	---	†	---	*	-.***	*	***	***	-.***	---	---
フランス	-.***	-.***	-.***	---	---	-.***	-†	*	***	---	**	---	---
スウェーデン	***	-.***	-.***	-.*	-.*	-.***	-.***	***	---	-.***	*	-.***	---
日本	-.***	*	-.*	-.***	***	-.***	-.***	***	***	***	***	---	-.***
韓国	---	***	-.***	-.***	***	-.***	-.***	---	*	***	---	***	-.**
性別*同棲				---		-.**							
性別*結婚				-†		---							
性別*仏									---		---		
性別*瑞									*		-.*		
性別*日									**		-.**		
性別*韓									*		---		
仏*同棲							---	---					---
仏*結婚							***	---					-.*
瑞*同棲							---	---					---
瑞*結婚							---	---					†
日*同棲							*	---					†
日*結婚							---	-.*					---
韓*同棲							---	---					†
韓*結婚							*	-.*					---
切片	***	-.**	-.***	-.***	-.***	-.***	---	-.***	-.***	-.***	-.***	-.***	-.***

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」(内閣府)  
† p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001 (片側検定)。

この表5において、その他（性別や国）の影響を取り除いた上で特にパートナー関係が持つ影響に注目してみると、以下のようなことが分かる。

- ・「誠実さ」の項目について、非同棲・無配偶グループに比べて結婚グループでは重視する者が多い。
- ・「魅力」について、同棲グループや結婚グループでは非同棲・無配偶グループに比してあまり重視していない。ただしフランスでは結婚グループでも重視している。
- ・「子ども」について、結婚グループではその他のグループよりも重視している。「成長」も同様。
- ・「趣味」について、同棲グループや結婚グループでは重視されていない。

少々単純化していえば、非同棲・無配偶グループは「魅力」や「趣味」といった相手との主観的関係を、結婚グループは「子ども」と「成長」を重視している、といえる。ただし「誠実さ」は結婚グループにおいて最も重視されている項目であり、結婚グループが夫婦関係の質に関心がないわけではないことも分かる。同棲グループは結婚グループほど「子ども」「成長」を重視しないが、概して非同棲・無配偶グループと結婚グループの中間的な意識を持っているといえる。

#### 4.2 「結婚の幸福」についてのズレ

最後に、単刀直入に「既婚者は未婚者より幸せか」という質問に対する答え（「そう思わない」から「そう思う」までの4件法）がパートナー関係や性別、国によってずれているかどうかを順序ロジット・モデルで推計してみよう。すでに行った分析と同様、このズレが性別間で見られる場合にはミスマッチが、パートナー関係によってみられる場合には思い違いが生じていると考えることができる。

まずは単純に表6に性別、国、パートナー関係ごとの「結婚は幸福か」ポイントの平均値を載せておく。基本的に性別と国を問わず結婚グループにおいて最もポイントが高いが、傾向にはばらつきがあり、交互作用効果が疑われる。年齢による効果も無視できないと考えられるため、ここでもやはりモデルの選択と推計を行おう。

表 6 「結婚は幸福か」の平均ポイント

	女性						男性					
	米	仏	瑞	日	韓	計	米	仏	瑞	日	韓	計
未交際	1.50	0.50	1.20	0.79	2.00	1.04	1.36	0.61	1.00	1.24	1.96	1.19
過去に交際	1.27	0.31	0.85	1.19	1.47	0.95	1.43	0.49	1.02	1.61	1.98	1.26
交際中	1.57	0.57	0.82	0.85	1.74	1.17	1.54	0.53	1.17	1.36	2.28	1.59
婚約	1.75	1.00	0.88	1.67	2.12	1.52	1.00	1.00	1.00	2.60	1.83	1.45
同棲	1.89	0.40	0.72	1.00	1.00	1.14	1.83	0.51	0.85	1.33	2.43	1.13
結婚	2.26	0.84	1.13	1.47	1.98	1.54	2.35	1.17	1.43	1.89	2.26	1.83
離死別	1.36	0.39	0.97	0.94	1.25	0.96	1.64	0.77	1.05	1.60	1.20	1.29
計	1.86	0.62	0.94	1.35	1.91	1.33	1.89	0.81	1.12	1.73	2.18	1.53

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）

投入する被説明変数と交互作用の組み合わせは先に行ったものと同じである．もう一度掲載しておく．

- ・モデル(m)0：年齢，性別，学歴，国，関係
- ・モデル(m)1：年齢，性別\*学歴，国，関係
- ・モデル(m)2：年齢，性別\*国，学歴，関係
- ・モデル(m)3：年齢，性別\*関係，国，学歴
- ・モデル(m)4：年齢，性別，学歴\*国，関係
- ・モデル(m)5：年齢，性別，学歴\*関係，国
- ・モデル(m)6：年齢，性別，学歴，国\*関係

尤度比検定の結果は表 7 である．モデル 1 とモデル 6 の説明力が高いが，諸統計量を見てより良好なモデル 6 を採用する．

表 7 「結婚は幸福か」に関するモデル選択（尤度比検定結果）

モデル	N	LL(null)	LL(model)	df	AIC	BIC	p値	選択
m0	4581	-6287.008	-5621.413	12	11266.83	11343.98		
m1	4581	-6287.008	-5620.403	13	11266.81	11350.39	0.1553 ---	
m2	4581	-6287.008	-5608.832	16	11249.66	11352.54	0.0000 ***	
m3	4581	-6287.008	-5618.015	14	11264.03	11354.05	0.0334 *	
m4	4581	-6287.008	-5620.338	16	11272.68	11375.55	0.7080 ---	
m5	4581	-6287.008	-5620.85	14	11269.7	11359.71	0.5690 ---	
m6	4581	-6287.008	-5593.719	20	11227.44	11356.03	0.0000 ***	c

データ：「少子化社会に関する国際意識調査」（内閣府）

† p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001 (片側検定)。

表 8 に推計結果を示した .まず性別の影響が目につく .表 6 みても同じことが言えるが，結婚して幸福だと思っているのは男性であることが分かる．年齢と学歴の影響は見いだせなかった．パートナー関係について言えば，非同棲・無配偶グループに比べて同棲グループ

ブも結婚グループも既婚者の方が幸福だと答えている。とはいえ、その度合いは国ごとに異なっており、フランスとスウェーデンの同棲グループは非同棲・無配偶グループよりも有配偶者を幸せだと思っていない。国ごとに特徴をまとめると次のようになる。

表 8 「結婚は幸福か」を被説明変数とした順序ロジットモデルの推計結果

	偏回帰係数	zスコア	p値
性別	0.483	8.590	0.000 ***
年齢	-0.001	-0.290	0.768 --- ***
学歴(大卒)	0.035	0.580	0.559 ---
同棲	0.896	5.390	0.000 ***
結婚	1.704	10.290	0.000 ***
フランス	-1.960	-11.020	0.000 ***
スウェーデン	-0.794	-4.730	0.000 ***
日本	-0.319	-1.900	0.057 †
韓国	0.902	5.410	0.000 ***
仏*同棲	-0.850	-3.290	0.001 ***
仏*結婚	-0.492	-2.210	0.027 *
瑞*同棲	-1.211	-5.370	0.000 ***
瑞*結婚	-1.141	-5.250	0.000 ***
日*同棲	-1.049	-1.500	0.133 ---
日*結婚	-0.873	-4.180	0.000 ***
韓*同棲	-0.719	-1.130	0.258 ---
韓*結婚	-1.214	-5.770	0.000 ***
N	4581		
LR chi2(17)	1386.58		***
疑似決定係数	0.1103		

データ:「少子化社会に関する国際意識調査」(内閣府)

† p<.1 ; \* p<.05 ; \*\* p<.01 ; \*\*\*p<.001 (片側検定)。

- ・アメリカでは、全体的に「結婚=幸福」論者が多く、かつ非同棲・無配偶グループ、同棲グループ、結婚グループとその傾向が顕著に強くなる。
- ・フランスは5ヶ国のなかで最も結婚に幸福を見いだしていない者が多く、非同棲・無配偶グループと同棲グループが同程度であり、これら2グループと結婚グループとの差が目立つ。
- ・スウェーデンもフランスと似ているが、同棲グループにおいてアンチ「結婚=幸福」論者が最も目立つのが特異である。が、全体的にフランスよりも結婚に幸福を見いだ

している者は多い。

- ・日本では非同棲・無配偶グループにおける「結婚＝幸福」傾向はアメリカと同程度であるが、有配偶者の気持ちはそれほど盛り上がっていない。
- ・韓国は5ヶ国のなかで最も「結婚＝幸福」意識が強いが、非同棲・無配偶グループと結婚グループとの差はアメリカほどではない。

## 5. 今後の課題

以上で、考察の最初に示した課題（ミスマッチと思い違いの傾向分析）は一応達成されたと思うが、分析の工夫をする予知がまだある。今回はたくさんある「結婚重視項目」について別個に推計を行ったが、潜在構造を説明するモデルを作った方がよりシンプルに傾向をつかめたかもしれない。

## 謝辞

データは内閣府より許可を得て利用している。データの入手に際しては内閣府政策統括官付企画官玉城敦氏および国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆氏のお世話になった。深くお礼を申し上げる。

本論文は、東京大学社会科学研究所主催二次分析研究報告会において報告した原稿を元に修正を加えたものである。報告会においては、コメンテータをお願いした明治大学の加藤彰彦氏を始め、フロアの方々からも有用なアドバイスをいただいた。感謝したい。現時点ですべて反映されているとは言えないかもしれないが、今後の参考にしたい。

## 文献

赤川学，2004，『子どもが減って何が悪い！』筑摩書房。

Becker, G. S., 1991, *Treatise on the Family (2nd Edition)*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

Eun, K.-S., 2003, “Understanding Recent Fertility Decline in Korea,” *Journal of Population and Social Security: Supplement to Volume 1*: 574–95.

加藤彰彦，2004，「未婚化・晩婚化と社会経済的状況」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会，41–58。

筒井淳也，2008，『親密性の社会学：縮小する家族のゆくえ』世界思想社。

Waite, L. J. & M. Gallagher, 2000, *The Case for Marriage: Why Married People are Happier, Healthier, and Better off Financially*, New York: Doubleday.